

第2期かごしま 連携中枢都市圏ビジョン (2026年度版)



令和8年3月(改訂)

鹿児島市

第2期かごしま連携中枢都市圏ビジョン

目次

I.	連携中枢都市圏の形成	1
1.	本ビジョン策定の趣旨	1
2.	連携中枢都市圏及び構成市の名称	1
3.	取組の期間	2
4.	推進体制	2
5.	構成市の概要	3
II.	かごしま連携中枢都市圏の現状と課題	5
1.	人口	5
2.	産業	18
3.	高次都市機能	37
III.	かごしま連携中枢都市圏の将来展望	43
1.	第1期ビジョンの成果と課題	43
2.	社会経済状況の変化等	47
3.	かごしま連携中枢都市圏の将来像	49
4.	基本方針	49
5.	人口の将来展望	51
6.	施策の全体像	52
IV.	連携協約に基づき推進する具体的取組	54
1.	圏域全体の経済成長のけん引	54
2.	高次の都市機能の集積・強化	61
3.	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	63
4.	連携事業推進にあたっての費用分担について	74
	資料編	76
	用語解説	77

1. 連携中枢都市圏の形成

1. 本ビジョン策定の趣旨

我が国では、本格的な人口減少・少子高齢社会の到来とともに、地方では、大都市圏への人口集中により、人々が安心して快適に暮らしていくための基盤の喪失や地方公共団体による持続的な行政サービスの提供が困難となるなどの懸念が生じています。

このような中、地域経済を活性化させ、住民の安心で快適な暮らしを維持していくためには、相当の規模と中核性を備える都市が中心になって近隣の自治体と連携し、一定の圏域人口を有する拠点を形成することが必要と考えられています。この考えに基づき、平成26年度から国において「連携中枢都市圏構想」が進められてきました。

鹿児島市、日置市、いちき串木野市、姶良市の4市では、この「連携中枢都市圏構想」や地域の社会経済の現状に基づき、鹿児島市を圏域の中心市として、地域の一体的かつ持続的な発展を図るため、平成29年1月に「かごしま連携中枢都市圏」を形成し、同年3月、29年度から5年間を取組期間とする「かごしま連携中枢都市圏ビジョン」を策定しました。（新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3年度末に取組期間を1年間延長）

このビジョンに基づき、4市では圏域全体の持続的な経済成長を見据え、多様な資源、産業、人材の活用や人口定住等のため、必要な高次の都市機能の集積に向けた環境整備のほか、住民の生活関連機能サービスの維持・向上に取り組んできたところです。

今回、これまでの取組の成果や課題を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による社会の変化やSDGsの推進など新たな課題へ対応し、今後の具体的な取組を推進するため、「第2期かごしま連携中枢都市圏ビジョン」を策定するものです。

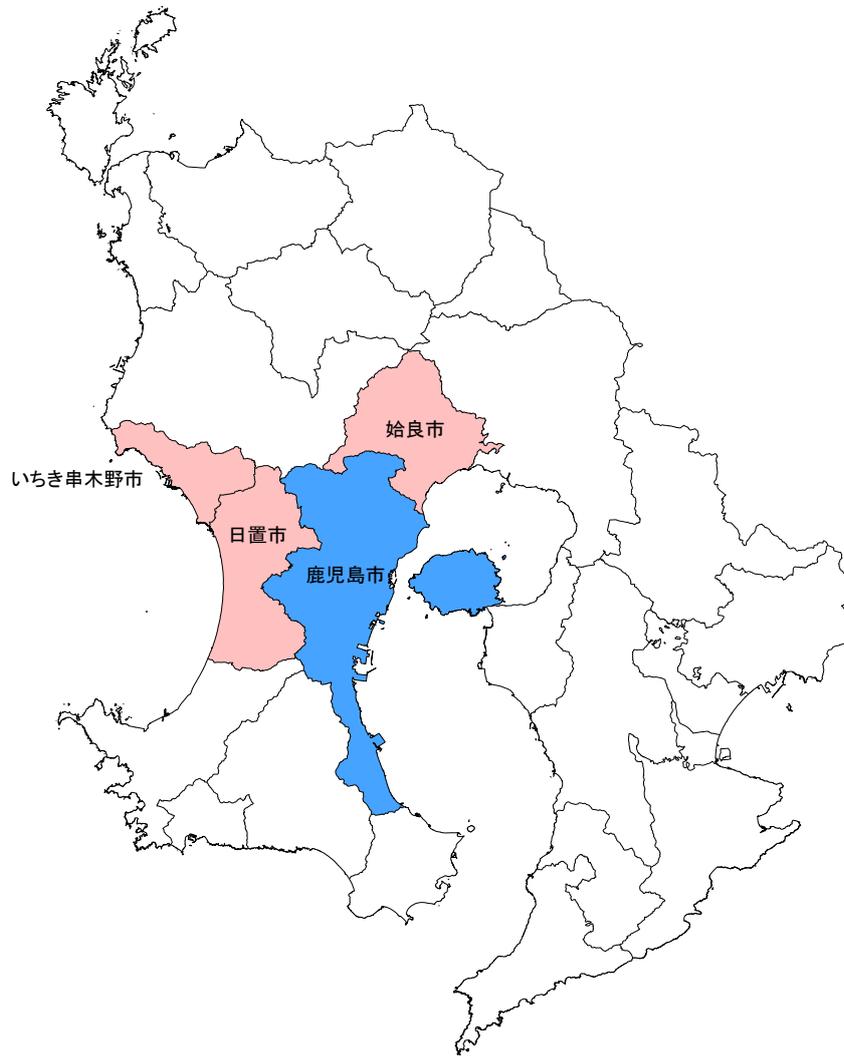
2. 連携中枢都市圏及び構成市の名称

(1) 連携中枢都市圏の名称

かごしま連携中枢都市圏

(2) 圏域を構成する市の名称

鹿児島市、日置市、いちき串木野市、姶良市



かごしま連携中枢都市圏

3. 取組の期間

令和5年度から令和8年度までの4年間

4. 推進体制

4市の市長で構成する「かごしま連携中枢都市圏市長会議」を開催するとともに、産学
金官民の外部有識者から構成する「かごしま連携中枢都市圏ビジョン懇談会」からの助言
等を受け、広域連携の推進や実施状況等、取組の検証を行います。

5. 構成市の概要

(1) 鹿児島市



桜島や錦江湾に代表される豊かな自然、明治維新の英傑や世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産等の個性にあふれた歴史と文化など素晴らしい特性を有し、教育・文化、医療・福祉、ビジネス等の高次都市機能が集積する南九州の中核中核都市として着実な発展を遂げています。

令和4年度を初年度とする第六次鹿児島市総合計画の都市像に「つながる人・まち 彩りあふれる 躍動都市・かごしま」を掲げ、人やまちの多様なつながりを深めることにより、新たな価値が生み出され、多彩な人材やまちの魅力が豊かな彩りとなる、人もまちも躍動する鹿児島市の創造に向けた取組を進めています。

(2) 日置市



鹿児島市に隣接し、地理的に優位な位置にあります。また、国道・高速道路、JRなどの交通網が整備された利便性の高いまちで、妙円寺詣りや薩摩焼、温泉、吹上浜など多くの観光資源に恵まれています。

将来の姿に「わたしから、はじまる。仲間とつながる。思いが、魅力が、活力が、めぐり広がるまち。」を掲げ、一人ひとりの「わたし」が尊重され、互いに認め合いながら、理想とするまちをともに創っていくことを目指すため、日置市に関わるすべての人たちが、それぞれの持つノウハウや様々な資源を活用しながら、行動できる環境づくりを進めています。

(3) いちき串木野市



日本三大砂丘のひとつである吹上浜の北端に位置し、温暖な気候や地理的特性に恵まれた環境のなかで、焼酎やつけあげなどの地元産品、まぐろラーメンで知名度が向上した水産物などの特色ある食のまちづくりを進めています。また、徐福伝説や、幕末・明治期に近代日本の礎を築いた薩摩藩英国留学生渡欧の地として歴史や文化を積み重ねてきました。

本市が持つ歴史的背景を重視するとともに、地域の活性化と福祉の向上を目指したまちづくりを展開するために、将来都市像である「ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち」に向けた取組を進めています。

(4) 始良市



県本土のほぼ中央部に位置し、鹿児島市をはじめ、県内主要都市に隣接するという地理的条件や交通の利便性に優れており、海・山・川といった美しく豊かな自然に加え、長い歴史に育まれてきた有形・無形の文化財が多く残っています。また、各分野における人材も豊富で、地域の特性を踏まえたさまざまな施策を積極的に展開することで、更なる発展の可能性を秘めたまちです。

「可能性全開！ 夢と希望をはぐくむ まちづくり ～ひとりひとりが主役 住みよい県央都市 あいら～」を基本理念に掲げ、県央という地勢が創り出す可能性を最大限に活かして、「くらしやすさ」を高め、市民との協働を深化させたまちづくりを進めています。

II. かがしま連携中枢都市圏の現状と課題

※ 本章掲載の図表の右下には、出典を記載しています。

※ 本章掲載の図表においては、端数処理後の数値を表記しているため、数値を足し合わせた値と合計値が一致しない場合や、割合を足し合わせた値が100%とならない場合があります。

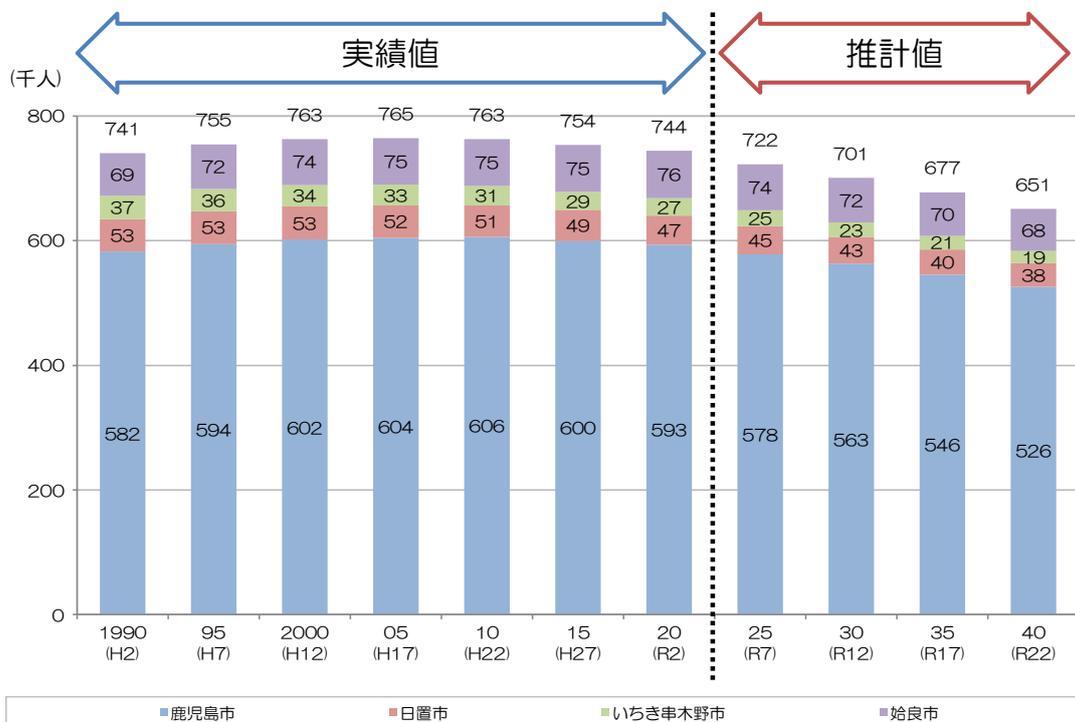
1. 人口

(1) 人口構造

① 総人口の推移

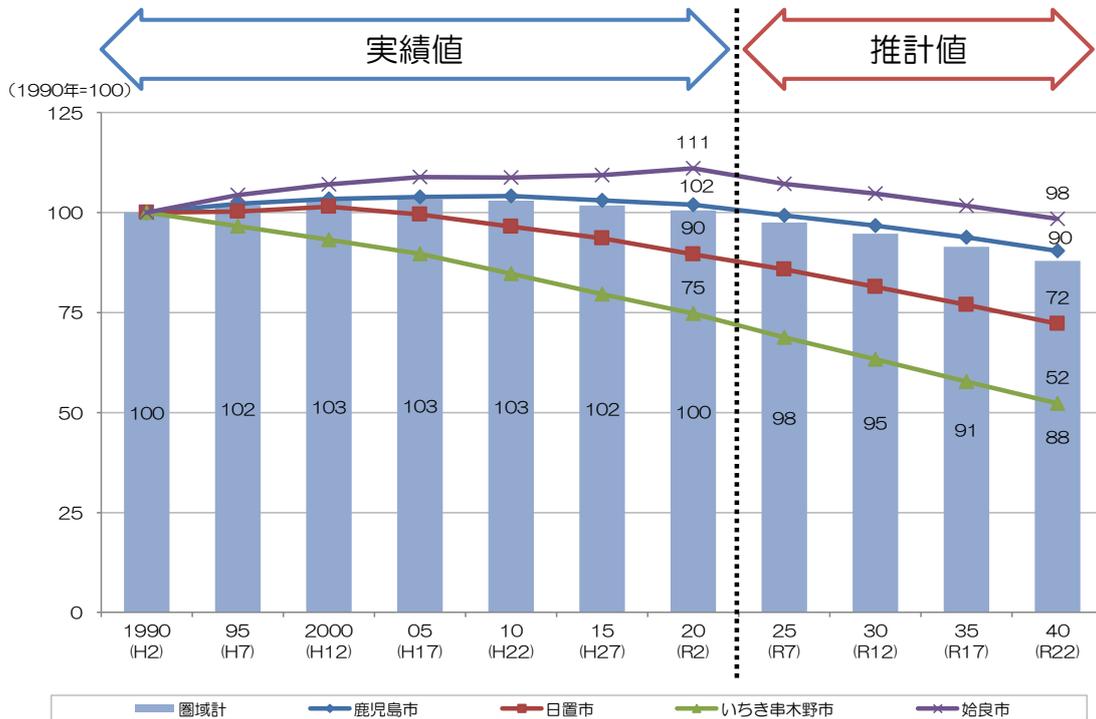
本圏域の総人口は2005（平成17）年の76.5万人をピークに減少が始まっており、2020（令和2）年には74.4万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も減少が続き、2040（令和22）年には65.1万人になるとされています。

構成市別にみると、始良市のみ人口増加で推移してきましたが、今後は構成市すべてで人口減少が進むことが予想されており、人口減少により生じる諸課題に対し圏域全体で対処していく必要があります。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図1 圏域及び構成市の総人口の推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図2 圏域及び構成市の人口増減[1990(平成2)年を100として指数化]

表1 圏域及び構成市の総人口の推移

(上段：人、下段：対前期増減率)

地域	実績値← →推計値					
	1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)
鹿児島市	582,252	601,693	605,846	593,128	562,885	526,022
	-	3.3%	0.7%	▲2.1%	▲5.1%	▲6.5%
日置市	52,675	53,391	50,822	47,153	42,846	38,002
	-	1.4%	▲4.8%	▲7.2%	▲9.1%	▲11.3%
いちき串木野市	36,790	34,266	31,144	27,490	23,306	19,206
	-	▲6.9%	▲9.1%	▲11.7%	▲15.2%	▲17.6%
始良市	68,789	73,640	74,809	76,348	72,016	67,644
	-	7.1%	1.6%	2.1%	▲5.7%	▲6.1%
圏域計	740,506	762,990	762,621	744,119	701,053	650,874
	-	3.0%	0.0%	▲2.4%	▲5.8%	▲7.2%

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

② 年齢別人口構成

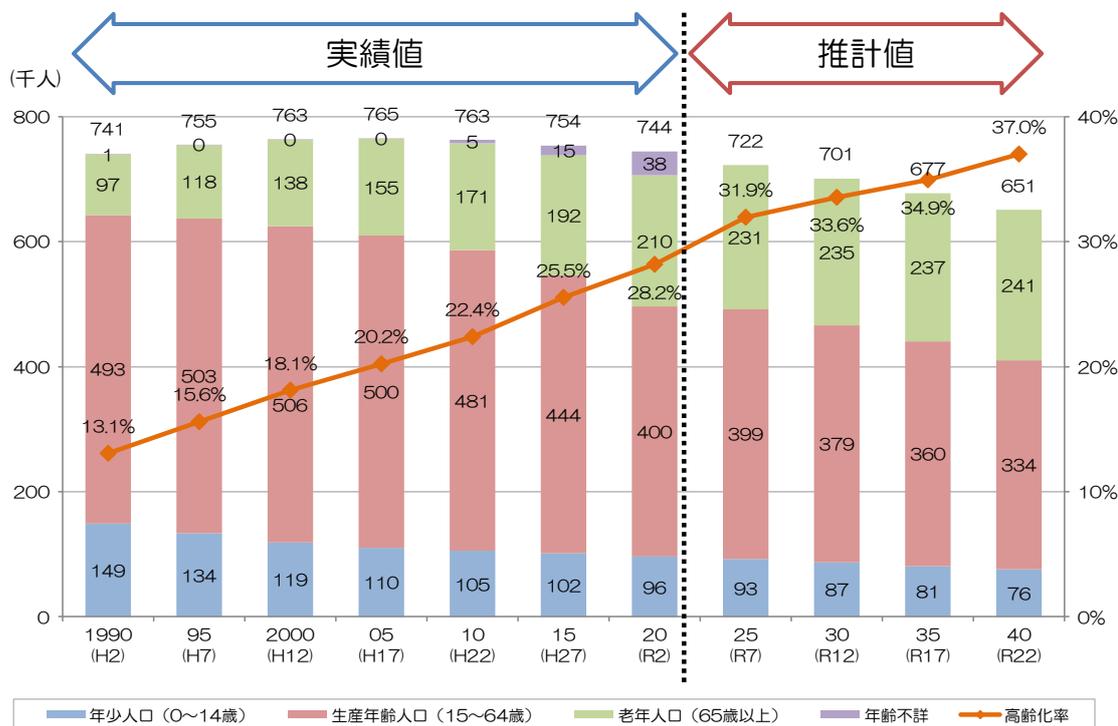
本圏域の人口構造は、3つの大きな変化がみられます。

一つ目は、生産年齢人口（15～64歳）の減少です。消費や労働の中心となる生産年齢人口は、2000（平成12）年の50.6万人をピークに減少しており、2010（平成22）年には50万人を下回り、今後、2025（令和7）年には40万人を切り、2040（令和22）年には33.4万人と、ピーク時より3割以上減少することが見込まれます。このことにより本圏域の消費市場の縮小、労働力の減少につながる事が予想されます。

二つ目は少子化です。年少人口（0～14歳）は、一貫して減少を続け、2020（令和2）年には10万人を割り込み、今後、2040（令和22）年には7.6万人にまで減少することが予想されています。

三つ目は高齢化です。年少人口・生産年齢人口の減少に対し、老年人口（65歳以上人口）は増加が続いており、2020（令和2）年の高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）は28.2%となっています。今後も老年人口の増加は続き、2040（令和22）年の高齢化率は37.0%と3人に1人は65歳以上という人口構造となることが予想されています。

総人口の減少に加え、これら人口構造の変化についても圏域全体で対処していくことが必要です。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図3 圏域の年齢3区分別人口と高齢化率の推移

表 2 圏域及び構成市の年齢3区分別人口と高齢化率の推移

(単位：人)

市名	分類	実績値←				→推計値	
		1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)
鹿兒島市	総人口	582,252	601,693	605,846	593,128	562,885	526,022
	年少人口	118,440	94,234	84,416	75,680	68,653	60,665
	生産年齢人口	395,583	407,852	388,674	321,038	310,494	273,655
	老年人口	67,110	99,597	127,446	158,804	183,738	191,702
	高齢化率	11.5%	16.6%	21.2%	28.6%	32.6%	36.4%
日置市	総人口	52,675	53,391	50,822	47,153	42,846	38,002
	年少人口	9,688	8,025	6,611	6,134	5,366	4,562
	生産年齢人口	31,642	31,235	29,407	24,323	20,664	17,772
	老年人口	11,337	14,127	14,801	16,626	16,816	15,668
	高齢化率	21.5%	26.5%	29.1%	35.3%	39.2%	41.2%
いちき串木野市	総人口	36,790	34,266	31,144	27,490	23,306	19,206
	年少人口	7,227	4,979	3,881	3,165	2,678	2,131
	生産年齢人口	23,133	21,349	18,204	14,107	11,292	8,881
	老年人口	6,414	7,934	9,057	10,172	9,336	8,194
	高齢化率	17.4%	23.2%	29.1%	37.1%	40.1%	42.7%
始良市	総人口	68,789	73,640	74,809	76,348	72,016	67,644
	年少人口	13,802	11,531	10,575	10,978	10,016	8,967
	生産年齢人口	43,033	45,533	44,802	40,949	36,641	33,368
	老年人口	11,950	16,524	19,388	23,946	25,359	25,309
	高齢化率	17.4%	22.5%	25.9%	31.6%	35.2%	37.4%
圏域計	総人口	740,506	762,990	762,621	744,119	701,053	650,874
	年少人口	149,157	118,769	105,483	95,957	86,713	76,325
	生産年齢人口	493,391	505,969	481,087	400,417	379,091	333,676
	老年人口	96,811	138,182	170,692	209,548	235,249	240,873
	高齢化率	13.1%	18.1%	22.5%	29.7%	33.6%	37.0%

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

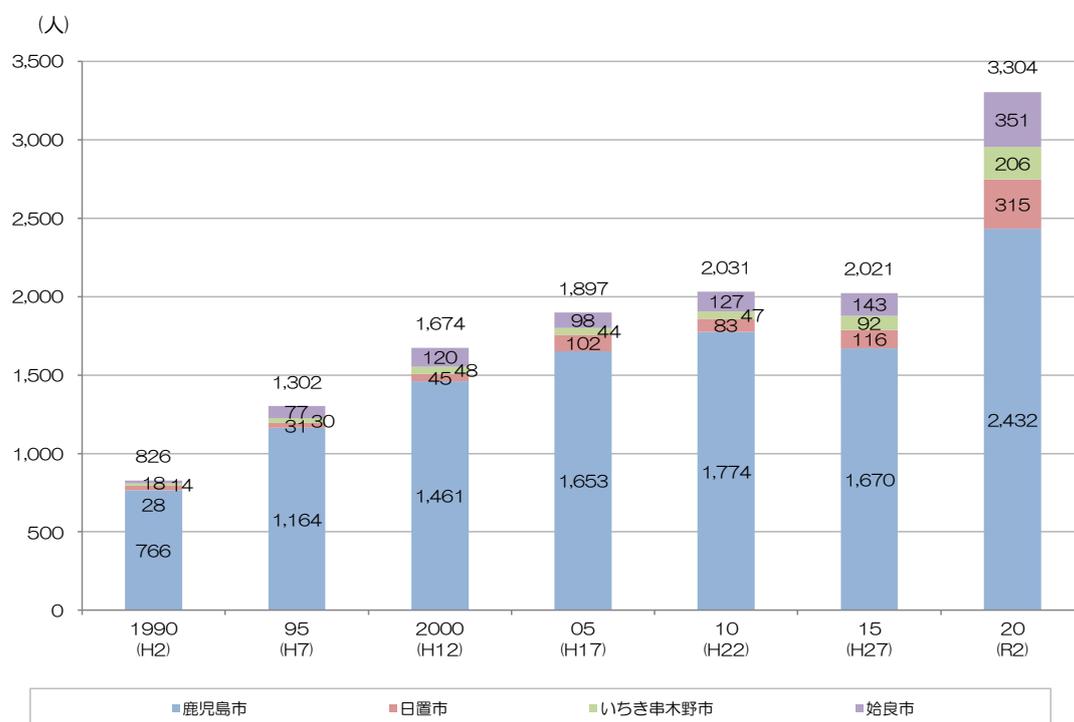
(注1) 1990(平成2)～2020(令和2)年は年齢不詳を含むため年齢3区分人口の合計は総人口と一致しない。

③ 外国人人口の推移

本圏域の外国人人口は増加傾向で推移してきましたが、2020（令和2）年は3,304人となっており、2015（平成27）年と比べて約6割増加しました。

技能実習生等の増加により、国全体の外国人人口が急増しており、本圏域の急増においても同様の理由が考えられます。

今後も外国人人口の増加傾向が続くとみられることから、外国人との共生社会の実現を図っていくことが求められています。



資料：総務省「国勢調査」

図4 圏域及び構成市の外国人人口の推移

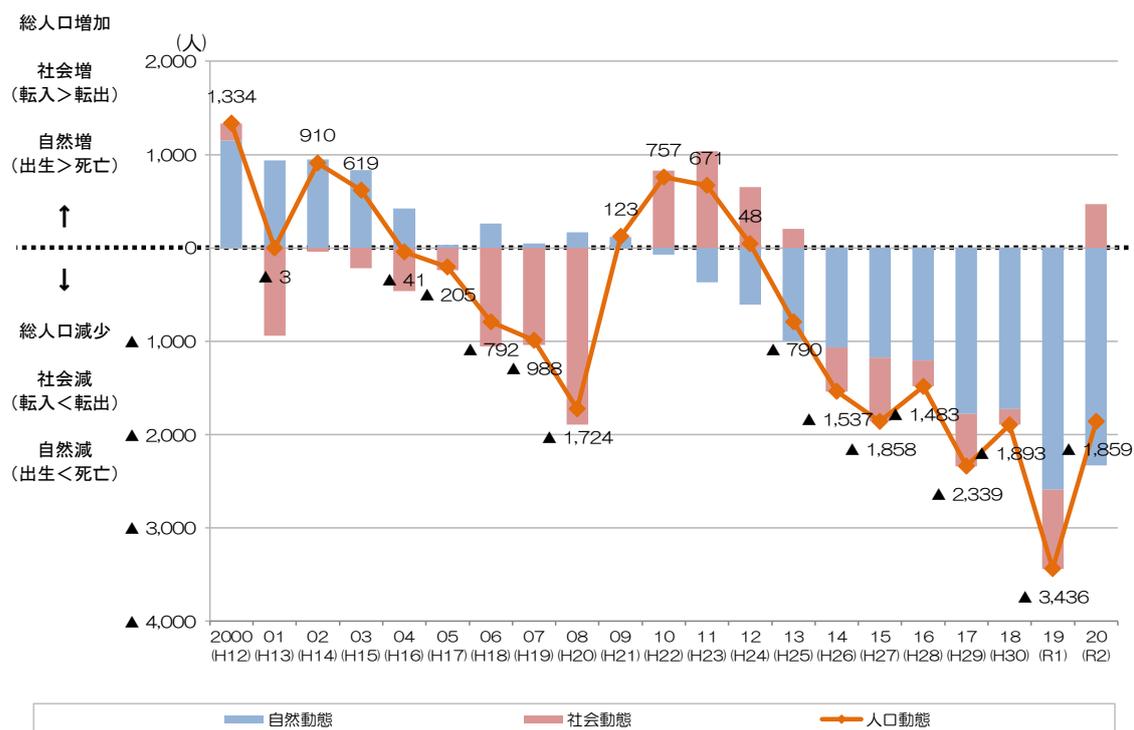
(2) 人口動態

① 人口動態の推移

人口動態は出生・死亡からなる自然動態と転入・転出からなる社会動態に分かれます。

圏域全体の人口動態をみると、まず自然動態は、2009（平成 21）年までは自然増（出生＞死亡）でしたが、高齢化の進展により、2010（平成 22）年以降、自然減（出生＜死亡）に転じ、年々拡大しています。一方、社会動態は、2001（平成 13）年から 2008（平成 20）年まで続いていた社会減（転入＜転出）が、2009（平成 21）年から 2013（平成 25）年にかけては社会増（転入＞転出）に好転していましたが、2014（平成 26）年以降は 2020（令和 2）年に社会増に再び好転するまで社会減となっています。

これら自然動態・社会動態を合わせた人口動態は、2009（平成 21）年から 2012（平成 24）年までは人口増加でしたが、2013（平成 25）年以降は人口減少となっています。今後も自然減の傾向が継続するものと考えられますが、出生数増加による自然減の抑制と社会増に向けた取組の重要性が増すものと考えられます。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」

(注 1) 2017（平成 29）年以降の社会動態には外国人を含む。

図 5 圏域の人口動態（自然動態・社会動態）の推移

表3 構成市の人口動態の推移

(単位：人)

年	鹿児島市			日置市			いちき串木野市			始良市		
	自然 動態	社会 動態	人口 動態									
2000 (H12)	1,549	▲404	1,145	▲240	271	31	▲110	▲171	▲281	▲49	488	439
2001 (H13)	1,345	▲1,243	102	▲207	246	39	▲115	▲265	▲380	▲83	319	236
2002 (H14)	1,399	▲403	996	▲259	7	▲252	▲93	▲116	▲209	▲97	472	375
2003 (H15)	1,168	▲540	628	▲244	287	43	▲89	▲264	▲353	1	300	301
2004 (H16)	1,032	▲399	633	▲301	▲73	▲374	▲169	▲163	▲332	▲140	172	32
2005 (H17)	561	▲181	380	▲285	24	▲261	▲154	▲244	▲398	▲89	163	74
2006 (H18)	847	▲818	29	▲318	▲189	▲507	▲159	▲260	▲419	▲106	211	105
2007 (H19)	751	▲463	288	▲292	▲152	▲444	▲187	▲282	▲469	▲222	▲141	▲363
2008 (H20)	678	▲1,410	▲732	▲237	▲66	▲303	▲149	▲298	▲447	▲123	▲119	▲242
2009 (H21)	658	41	699	▲252	▲78	▲330	▲135	▲148	▲283	▲153	190	37
2010 (H22)	619	532	1,151	▲312	41	▲271	▲156	▲193	▲349	▲221	447	226
2011 (H23)	421	708	1,129	▲378	24	▲354	▲219	▲87	▲306	▲190	392	202
2012 (H24)	120	536	656	▲340	68	▲272	▲193	▲87	▲280	▲192	136	▲56
2013 (H25)	▲241	35	▲206	▲355	46	▲309	▲189	▲176	▲365	▲211	301	90
2014 (H26)	▲305	▲808	▲1,113	▲308	24	▲284	▲218	▲189	▲407	▲235	502	267
2015 (H27)	▲378	▲703	▲1,081	▲301	▲55	▲356	▲246	▲262	▲508	▲250	337	87
2016 (H28)	▲396	▲510	▲906	▲301	▲89	▲390	▲272	▲227	▲499	▲239	551	312
2017 (H29)	▲890	▲685	▲1,575	▲396	▲195	▲591	▲237	▲213	▲450	▲254	531	277
2018 (H30)	▲817	▲463	▲1,280	▲397	▲126	▲523	▲293	▲133	▲426	▲221	557	336
2019 (R元)	▲1,586	▲870	▲2,456	▲422	▲42	▲464	▲247	▲141	▲388	▲336	208	▲128
2020 (R2)	▲1,328	256	▲1,072	▲376	▲76	▲452	▲259	▲225	▲484	▲366	515	149

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」

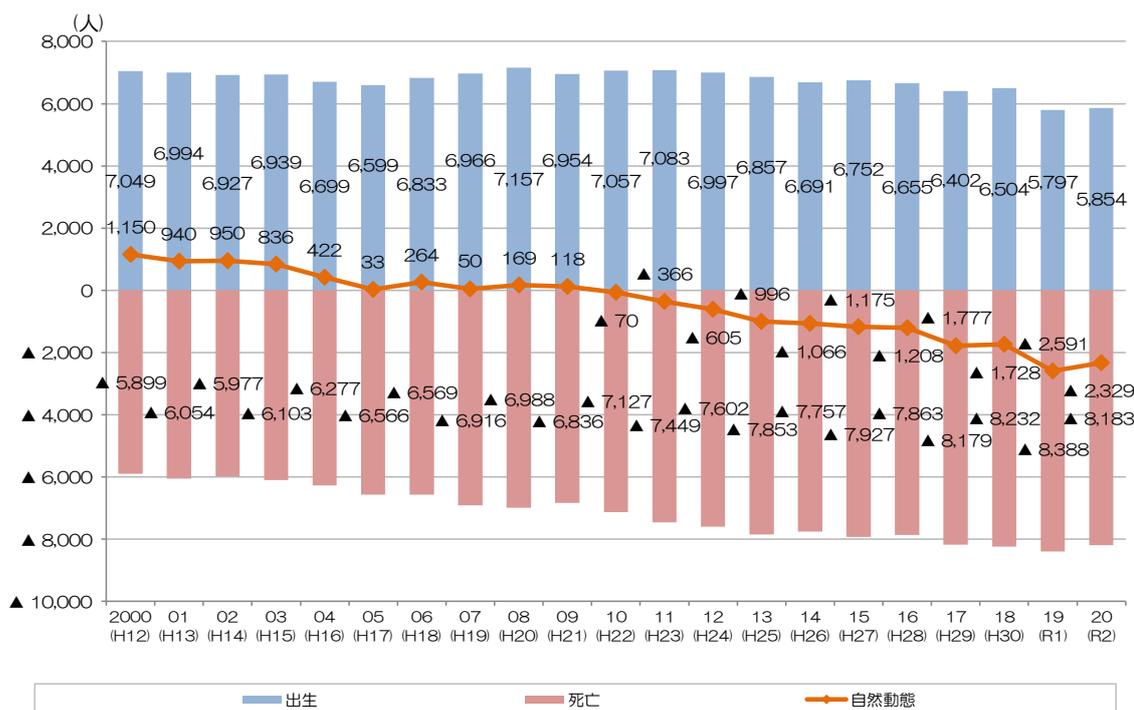
(注1) 2017(平成29)年以降の社会動態には外国人を含む。

② 自然動態

本圏域の自然動態を、出生・死亡別にみると、出生数は減少傾向にあり、2008（平成20）年の7,157人が2020（令和2）年には5,854人に減少しています。一方、死亡数は増加傾向にあり、2000（平成12）年の5,899人が2020（令和2）年には8,183人に増加しています。

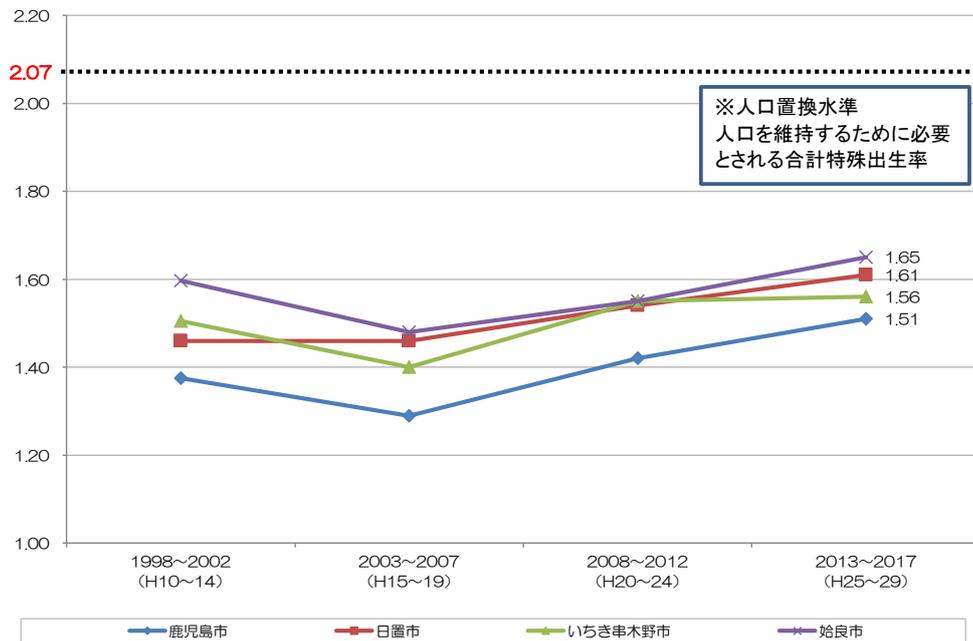
2010（平成22）年に死亡数が出生数を上回ったことで、自然減に転じています。高齢化が進む人口構造を踏まえると、今後も死亡数は増加が続くものと考えられます。一方の出生数は、今後の15～49歳女性人口（合計特殊出生率算定の対象となる女性人口）の減少が続くことが見込まれていることから、少子化の傾向は長期的に継続するものと考えられます。

このような中、女性が子どもを生き育てやすい環境を整備し、さまざまな面から少子化対策を推進していく必要があります。



資料：厚生労働省「人口動態調査」

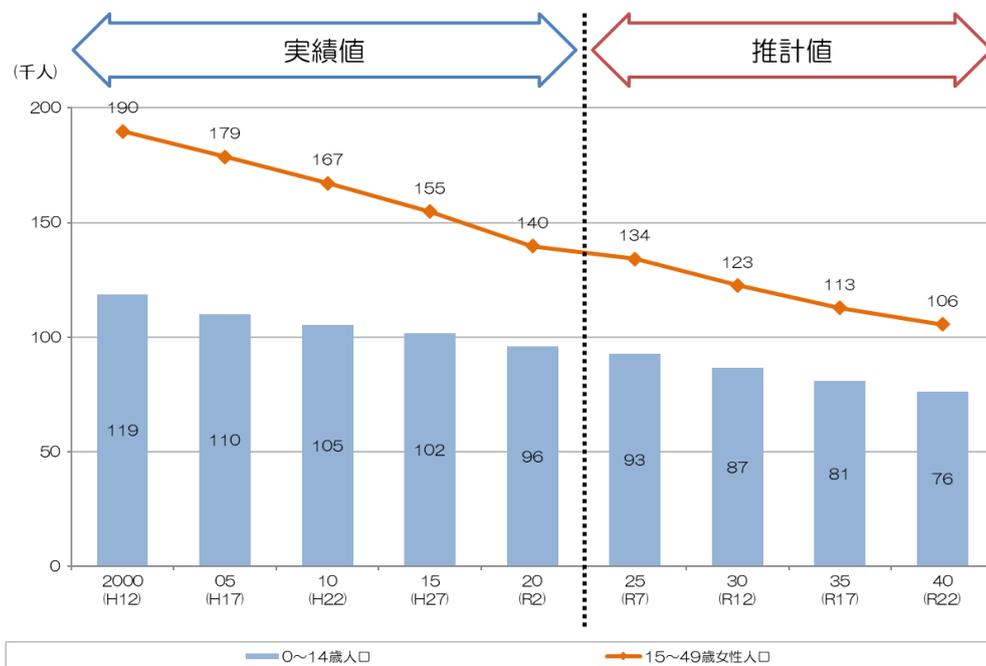
図6 圏域の自然動態の推移



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

(注1) 各市の合併前の数値は、合併前の市町村の数値の単純平均を採用している。

図7 構成市の合計特殊出生率の推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図8 圏域の0~14歳人口及び15~49歳女性人口の推移

③ 社会動態

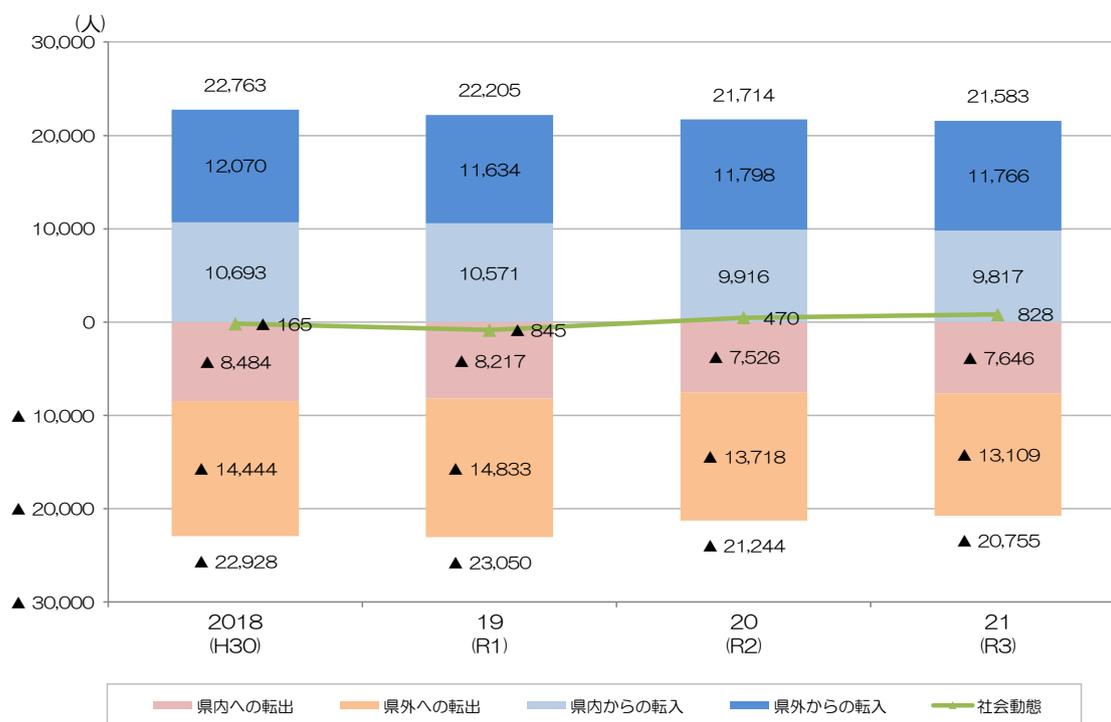
本圏域の社会動態をみると、2018（平成30）年から2021（令和3）年にかけて転入者数は2.2～2.3万人、転出者数は2.1～2.3万人となっています。2018（平成30）～2019（令和元）年は転入者が転出者を下回る社会減でしたが、2020年（令和2）～2021（令和3）年は社会増に転じています。

転入・転出を県内・県外別にみると、県内からの転入者は県内への転出者を2,200～2,400人程度上回っており、本圏域は鹿児島県内では人口が流入している地域です。一方で県外からの転入は、県外への転出を1,300～3,200人程度下回っており、県外へ人口が流出している状況にあります。

2021（令和3）年の県外への転出先は、福岡県が約4分の1を占めており、熊本県・宮崎県の九州他県や、東京都・神奈川県などの首都圏への転出が目立っています。

また、年齢別の社会動態をみると、10代後半から20代にかけての転出が顕著であり、進学や就職をきっかけに圏域外へ転出する傾向がみられます。

以上のことから、鹿児島県内での中心性を高めることで本圏域の人口規模の維持を図るとともに、魅力的な進学先・就職先を作り出していくことで、県外への若者の流出を食い止め、一度県外に出た転出者のUターンを促進する必要があります。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

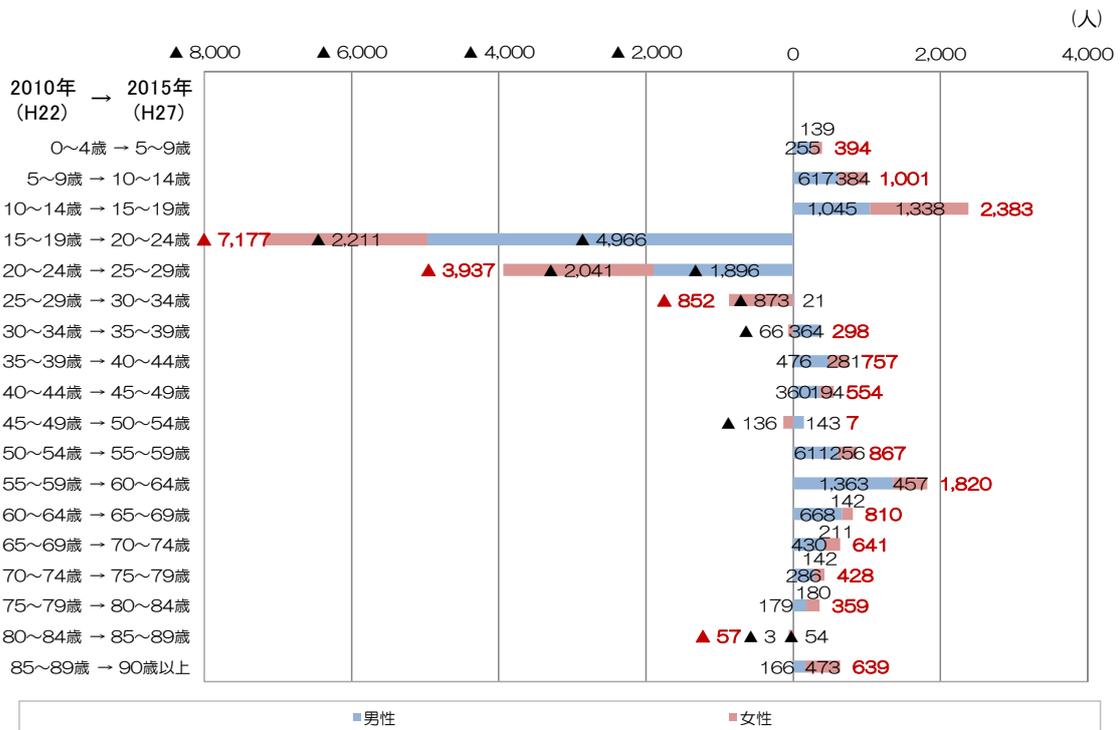
図9 圏域の社会動態の推移

表 4 圏域の転出・転入者数（県外）の状況

[2021 (R3) 年 転入者数・転出者数の合計値上位 5 都県を抽出]

	転入		転出		社会動態 (人)
	転入者数 (人)	構成比 (%)	転入者数 (人)	構成比 (%)	
県外合計	11,766	100.0%	13,109	100.0%	▲1,343
福岡県	2,509	21.3%	3,197	24.4%	▲688
東京都	1,401	11.9%	1,718	13.1%	▲317
熊本県	1,075	9.1%	1,165	8.9%	▲90
宮崎県	1,140	9.7%	977	7.5%	163
神奈川県	633	5.4%	725	5.5%	▲92
その他	5,008	42.6%	5,327	40.6%	▲319

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

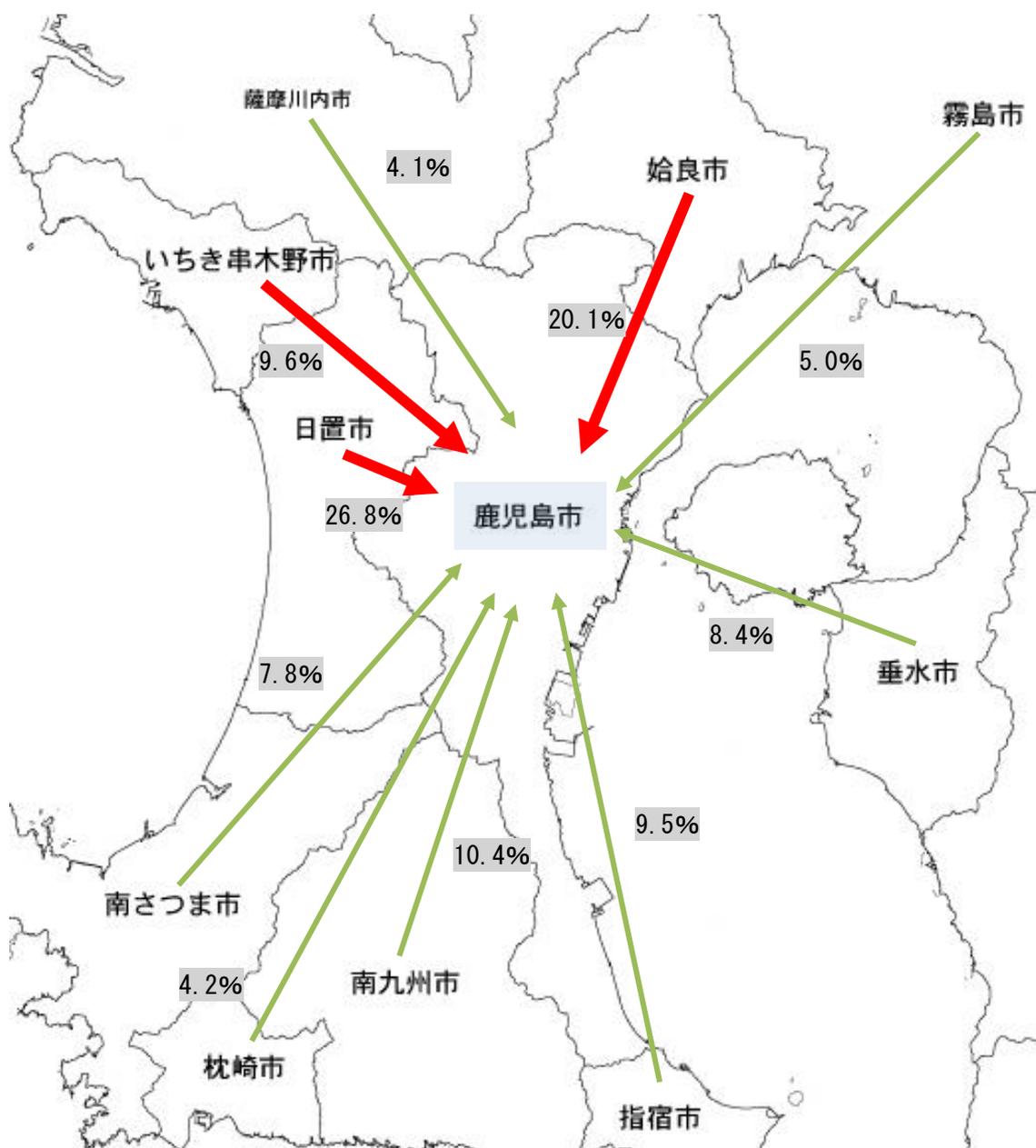


資料：内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」

図 10 圏域の年齢別の社会動態 [2010 (H22) 年から 2015 (H27) 年]

(3) 通勤・通学割合

本圏域を構成する市から鹿児島市への通勤通学割合をみると、日置市（26.8%）、いちき串木野市（9.6%）、始良市（20.1%）となっており、これら3市と鹿児島市は経済的に緊密なつながりのある圏域を形成しています。



資料：総務省「国勢調査」

(注1) 通勤通学割合：常住地からある都市に対する通勤者数及び通学者数の合計を、常住地の通勤者数及び通学者数の合計で除して得た数値（15歳以上で集計）。

図11 近隣市から鹿児島市への通勤通学割合[2020(R2)年]

表 5 近隣市の通勤通学割合 [2020(R2) 年]

	自市への通勤通学割合	近隣市						
		近隣市への通勤通学割合	1 位		2 位		3 位	
			自治体名	割合	自治体名	割合	自治体名	割合
鹿児島市	89.8%	7.6%	日置市	1.6%	始良市	1.0%	霧島市	0.8%
日置市	56.4%	42.8%	鹿児島市	26.8%	いちき串木野市	6.2%	南さつま市	3.3%
いちき串木野市	63.6%	35.9%	薩摩川内市	14.7%	鹿児島市	9.6%	日置市	8.8%
始良市	58.0%	39.9%	鹿児島市	20.1%	霧島市	14.3%	薩摩川内市	1.1%
枕崎市	72.9%	26.0%	南九州市	9.3%	南さつま市	8.8%	鹿児島市	4.2%
指宿市	84.0%	15.7%	鹿児島市	9.5%	南九州市	3.9%	枕崎市	0.8%
垂水市	72.3%	27.4%	鹿屋市	13.3%	鹿児島市	8.4%	霧島市	3.5%
薩摩川内市	84.1%	15.2%	鹿児島市	4.1%	さつま町	4.0%	いちき串木野市	2.9%
霧島市	79.9%	17.7%	始良市	7.3%	鹿児島市	5.0%	曾於市	0.8%
南さつま市	70.9%	28.7%	南九州市	9.2%	鹿児島市	7.8%	枕崎市	6.1%
南九州市	68.0%	31.0%	鹿児島市	10.4%	南さつま市	8.8%	枕崎市	5.2%

資料：総務省「国勢調査」

(注1) 従業地・通学地「不詳」があるため、「自市への通勤通学割合」と「近隣市への通勤通学割合」の合計値は100%にならない。

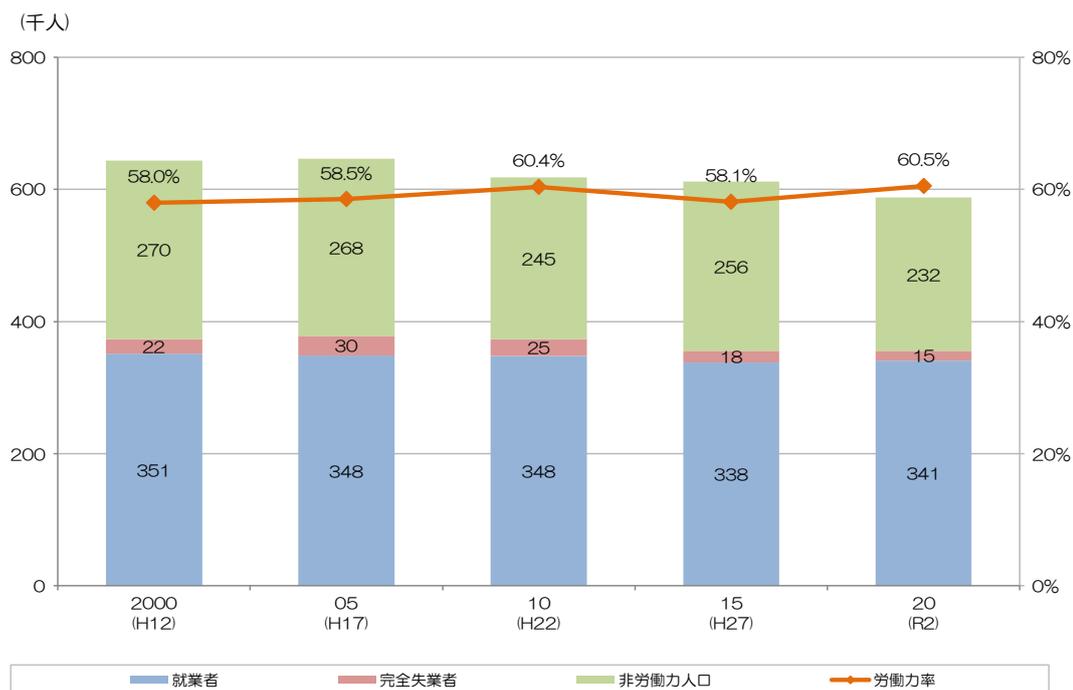
2. 産業

(1) 労働力

本圏域での労働力の状況をみると、労働力人口は2005（平成17）年以降、減少傾向で推移しています。一方、労働力率は58～61%で推移しています。高齢化が進む中、労働力率が低下していない理由としては、女性や定年退職後の高齢者の就業が進んでいることが要因の一つとして考えられます。

性別・年齢別での労働力の状況をみると、男性の労働力率は20代後半から50代まで約90%を超えています。女性については、全国の傾向と同様に30代を中心に労働力率が低下するM字カーブがみられます。

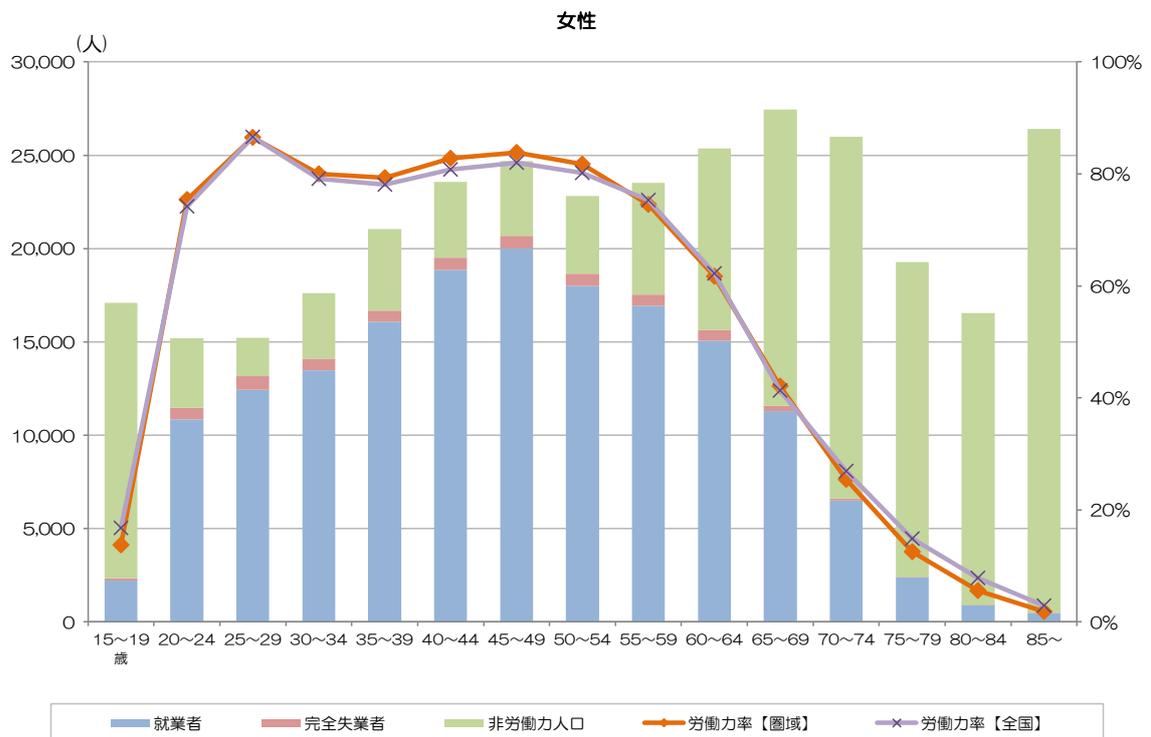
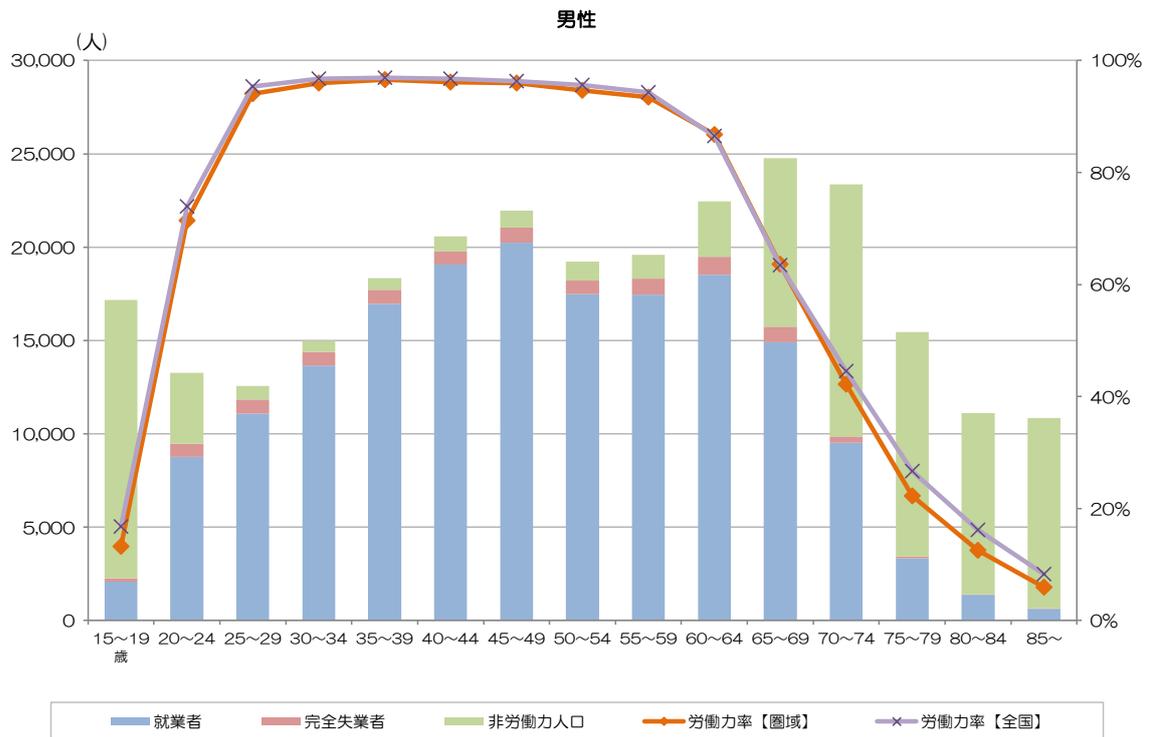
人口減少や少子高齢化の進行に伴い労働力の確保が大きな課題となる中、若い世代をはじめ女性や高齢者などの活躍を促進するとともに、少子化の流れの歯止めをかけるためにも、男女がともに子育てをしながら働きやすい環境づくりを本圏域内でも進めていく必要があります。



資料：総務省「国勢調査」

- (注1) 国勢調査では、「労働力状態」として、15歳以上の人について、調査期間中に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分している。
- 「労働力人口」
 - 「就業者」 調査期間中、収入になる仕事を少しでもした人及び休業者
 - 「完全失業者」 調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ積極的に仕事を探していた人
 - 「非労働力人口」 調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

図12 圏域の労働力人口等の推移



資料：総務省「国勢調査」

図 13 圏域の男女別・年齢5歳階級別の労働力の状況及び圏域と全国の労働力率[2020(R2)年]

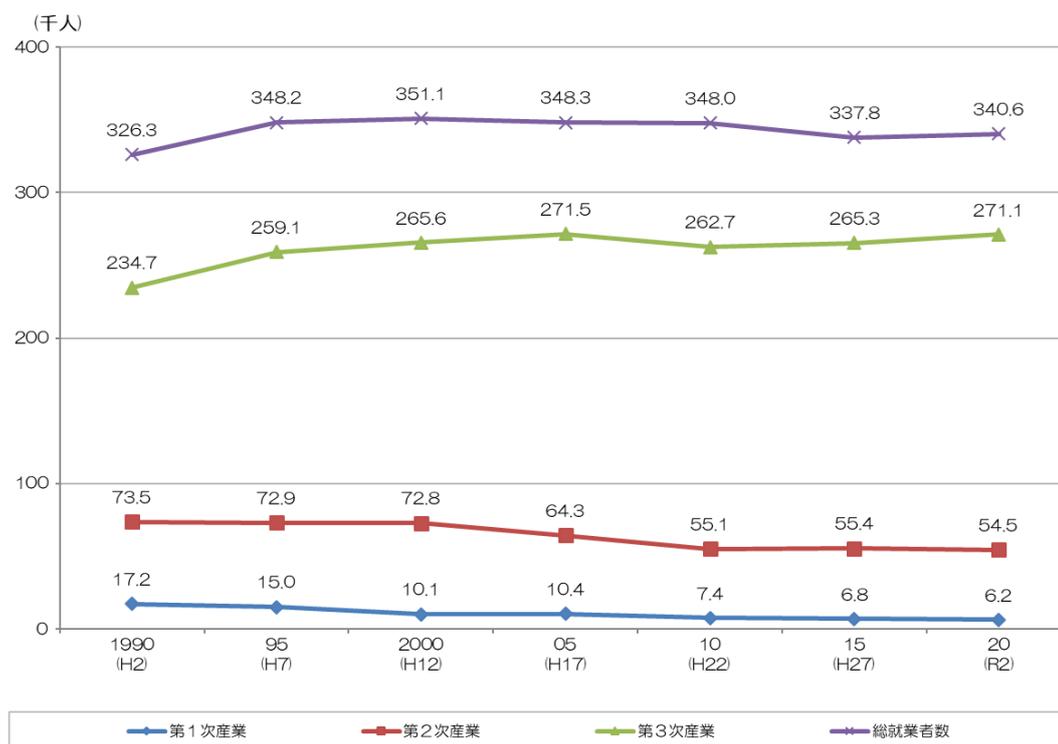
(2) 就業

本圏域の総就業者数は、2000（平成 12）年の 35.1 万人をピークに減少しており、2020（令和 2）年は 34.1 万人となっています。産業 3 分類では、第 3 次産業が概ね増加傾向で推移する一方、第 1 次産業・第 2 次産業は減少傾向で推移しています。

男女別・産業大分類別の就業状況を見ると、男性では「卸売業、小売業」「建設業」「医療、福祉」「製造業」「運輸業、郵便業」、女性では「医療、福祉」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「製造業」への就業者数が多い状況です。

産業別就業者数の特化係数（就業者数全体に占める各産業の就業者数の割合について、国全体・県全体を 1 とした場合の比率を示したもの）をみると、国との比較では男女ともに「医療、福祉」の特化係数が最も高く、本圏域の特徴的な産業といえます。また、県との比較では第 3 次産業に分類されるほとんどの産業において特化係数が 1 を超えており、サービス業を中心とする都市型産業の集積が進んでいるといえます。

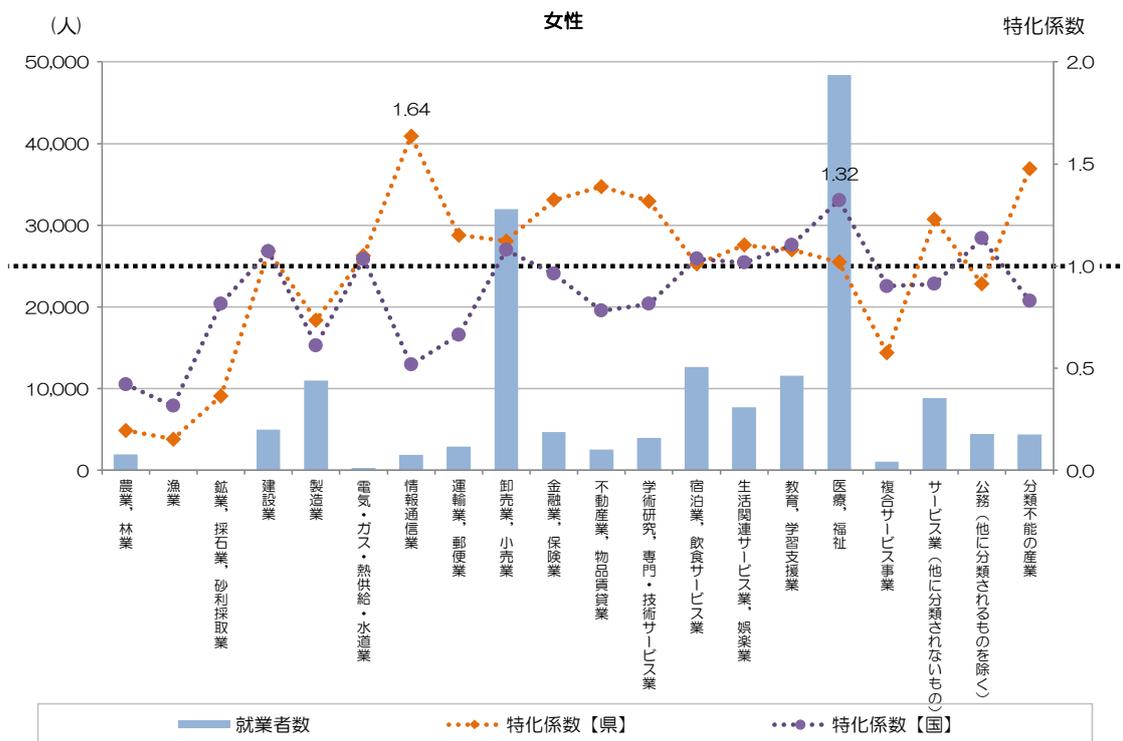
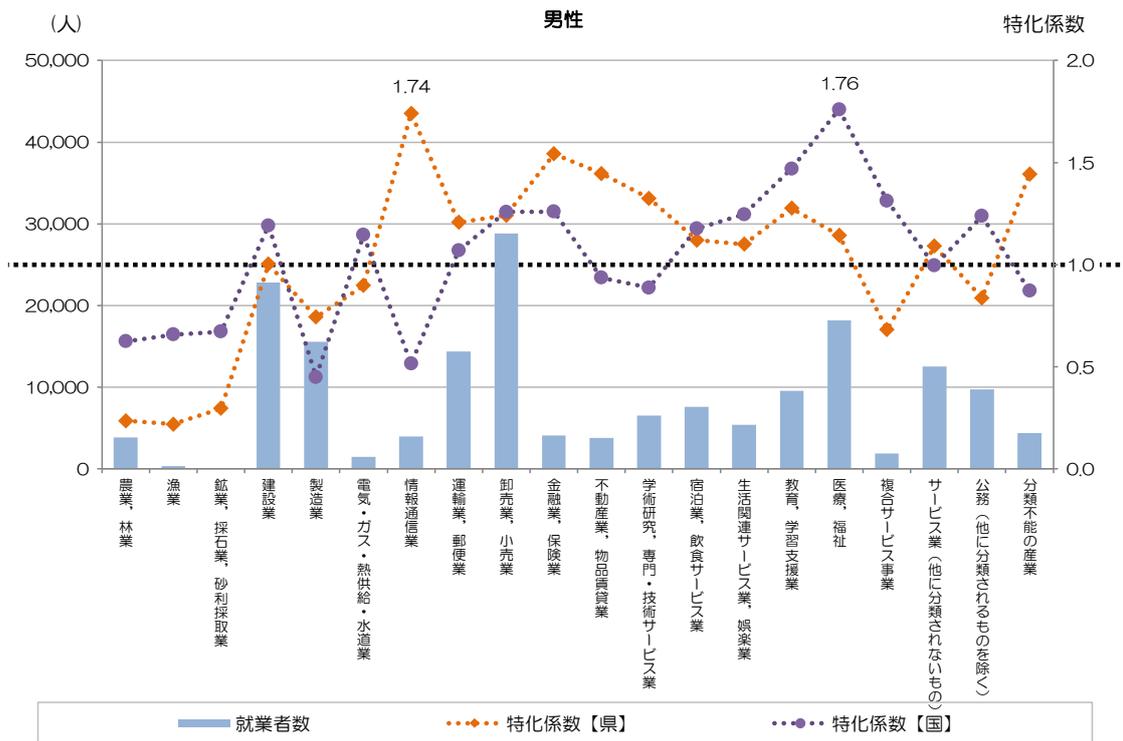
産業大分類別就業者の年齢構成をみると、「農業、林業」「漁業」の就業者の年齢が他産業と比べて高く、第 1 次産業における後継者不足が懸念されます。



資料：総務省「国勢調査」

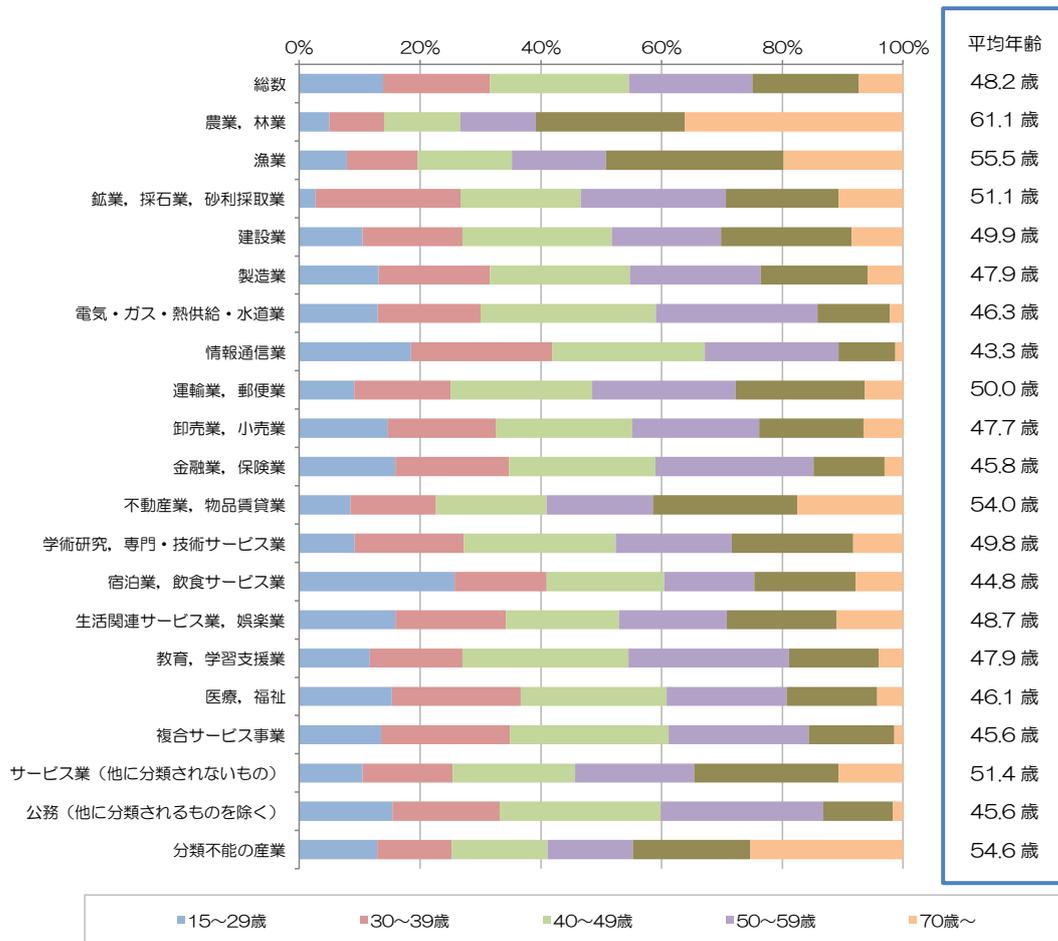
(注1) 「職業不詳」があるため、各産業の合計は総就業者数と一致しない。

図 14 圏域の産業 3 分類別就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

図 15 圏域の男女別・産業（大分類）別の就業者数と特化係数[2020(R2)年]



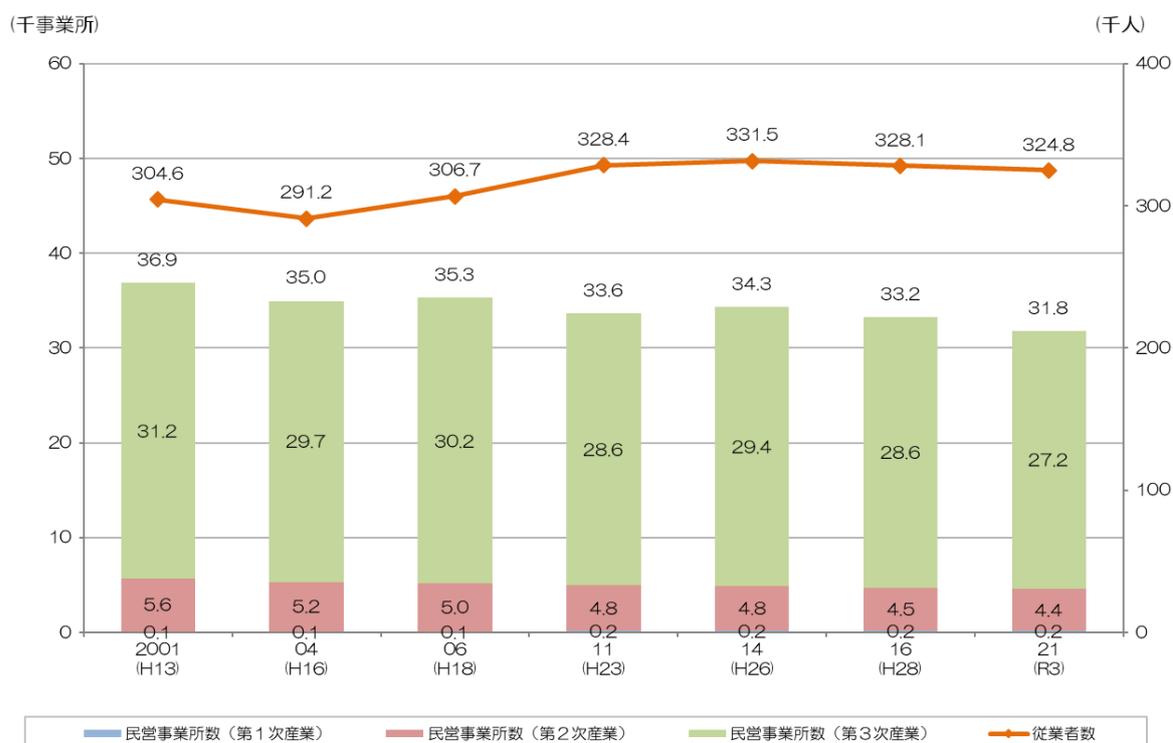
資料：総務省「国勢調査」

図 16 圏域の産業（大分類）別就業者の年齢構成[2020(R2)年]

(3) 事業所数及び従業者数

2001（平成13）年以降、本圏域の民営事業所数は3.2～3.7万事業所、従業者数は29.1～33.2万人で推移しています。

構成市別にみると、第2次産業では事業所数の77.3%、従業者数の74.0%が鹿児島市に集中しており、第3次産業ではいずれも80%を超えています。一方で、第1次産業の事業所・従業者数は、鹿児島市の構成比はそれぞれ48.9%、50.3%であり、日置市・いちき串木野市・始良市のそれぞれの構成比は第2次、第3次産業に比べて高くなっています。



(注1) 「企業・事業所統計」[2001(H13)～2006(H18)年]と「経済センサス基礎調査・活動調査」[2011(H23)～2021(R3)年]は調査方法が異なるため、数値は直接接続しない。

(注2) 上記事業所数・従業者数は、民営事業所のみの数値である。

資料：総務省「企業・事業所統計」、総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査、活動調査」

図17 圏域の民営事業所数・従業者数の推移

表6 圏域及び構成市の産業別民営事業所数・従業者数及び割合[2021(R3)年]

【事業所数】

(単位：事業所、%)

地域	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合計	
	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)
鹿児島市	91	48.9	3,420	77.3	22,622	83.2	26,133	82.1
日置市	44	23.7	376	8.5	1,414	5.2	1,834	5.8
いちき串木野市	22	11.8	242	5.5	975	3.6	1,239	3.9
始良市	29	15.6	389	8.8	2,192	8.1	2,610	8.2
圏域全体	186	100.0	4,427	100.0	27,203	100.0	31,816	100.0

【従業者数】

(単位：人、%)

地域	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合計	
	従業者数	(構成比)	従業者数	(構成比)	従業者数	(構成比)	従業者数	(構成比)
鹿児島市	918	50.3	36,101	74.0	235,380	85.8	272,399	83.9
日置市	343	18.8	4,472	9.2	12,171	4.4	16,986	5.2
いちき串木野市	301	16.5	3,241	6.6	6,648	2.4	10,190	3.1
始良市	263	14.4	4,981	10.2	20,017	7.3	25,261	7.8
圏域全体	1,825	100.0	48,795	100.0	274,216	100.0	324,836	100.0

(注1) 公務は上記の集計に含まれていない。また、第1次産業には個人経営体を含んでいない。第3次産業のうち、家事サービス業に関する事業所及び外国公務に属する事業所は調査の対象外である。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

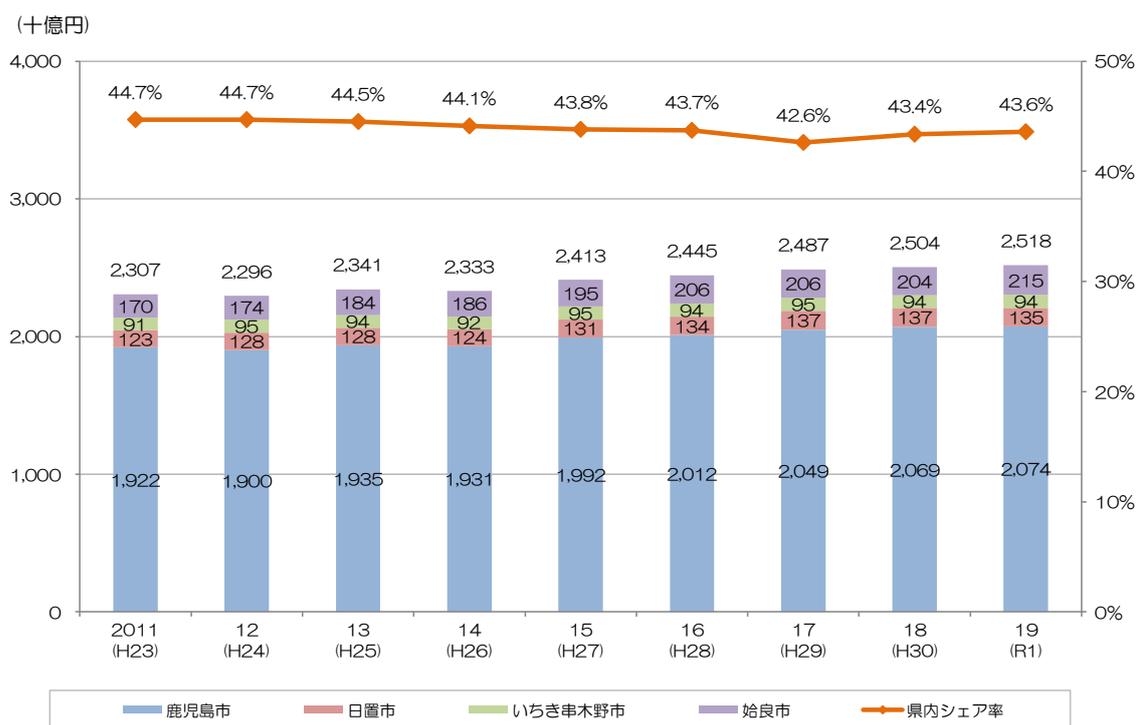
(4) 生産

本圏域の2019（令和元）年度の総生産は約2.5兆円と県内総生産の43.6%を占めており、本圏域は県内の経済活動の重要な位置を占める圏域となっています。

本圏域の総生産は2011（平成23）年度の2.3兆円から徐々に増加しています。産業別にみると、多くの産業において総生産を維持または増加することができており、特に「鉱業」「建設業」の増加率が高くなっています。

総生産の産業構成をみると、「卸売・小売業」「保健衛生・社会事業」「不動産業」といった第3次産業が全体の8割を占めています。

産業別総生産の特化係数をみると、国との比較では「保健衛生・社会事業」の特化係数が高く、先述の「医療、福祉」の従業者数の特化係数の高さに合わせて、福祉分野の産業が本圏域の特徴的な産業といえます。また、県との比較では「金融・保険業」をはじめ、第3次産業に分類されるほとんどの産業において特化係数が1を超えており、総生産からみても、サービス業を中心とする都市型産業の集積が進んでいるといえます。



資料：鹿児島県「市町村所得推計結果」

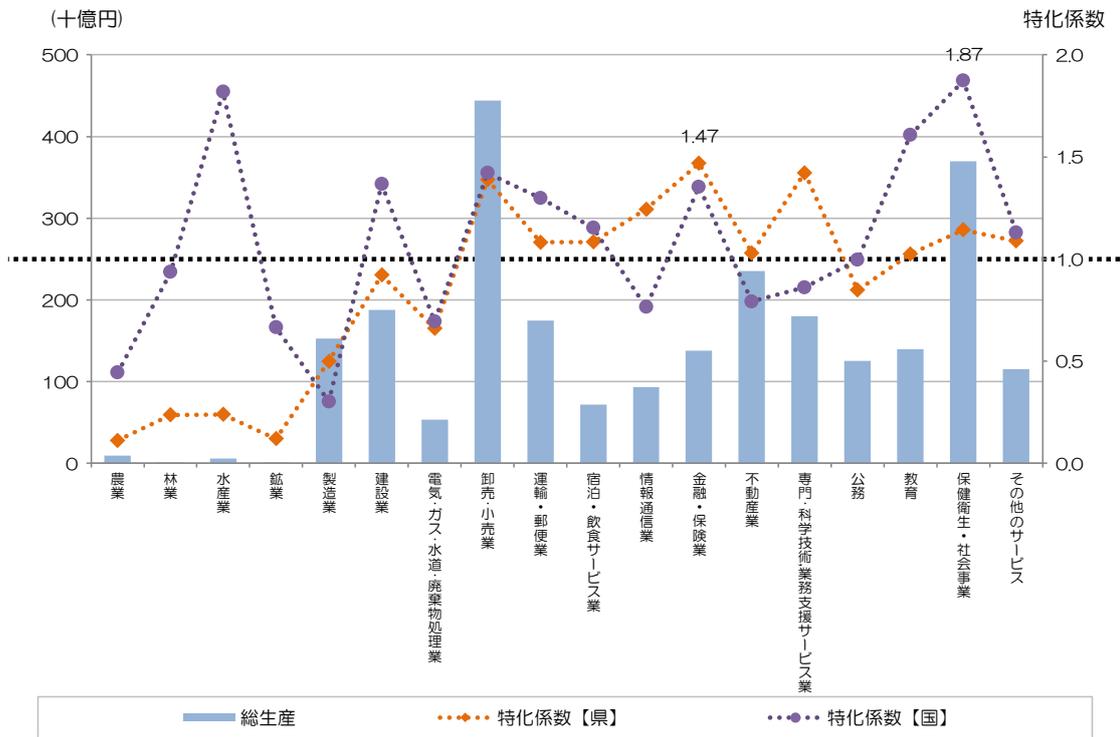
図18 圏域及び構成市の総生産の推移

表 7 圏域の産業別総生産の推移

(単位：十億円)

産業	2011 (H23)	2015 (H27)	2019 (R 元)	
			総生産	2011 (H23) 比
第 1 次産業	19.9	17.4	16.6	83.4%
農業	9.9	9.9	9.6	97.7%
林業	0.9	1.2	1.0	115.9%
水産業	9.1	6.3	5.9	64.7%
第 2 次産業	270.8	323.4	342.2	126.4%
鉱業	0.5	1.0	1.1	215.6%
製造業	154.1	166.8	153.0	99.3%
建設業	116.1	155.6	188.1	162.0%
第 3 次産業	1999.8	2053.0	2141.9	107.1%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	42.5	51.0	53.3	125.5%
卸売・小売業	419.5	440.1	444.3	105.9%
運輸・郵便業	157.8	164.7	175.0	110.9%
宿泊・飲食サービス業	74.2	70.5	71.7	96.6%
情報通信業	89.1	92.4	93.6	105.0%
金融・保険業	130.4	124.1	137.9	105.8%
不動産業	219.6	222.9	235.3	107.1%
専門・科学技術,業務支援サービス業	183.8	172.3	180.3	98.1%
公務	119.1	122.1	125.5	105.4%
教育	139.9	137.6	139.9	100.0%
保健衛生・社会事業	292.2	338.8	370.0	126.6%
その他のサービス	131.4	116.5	115.1	87.5%

資料：鹿児島県「市町村民所得推計結果」



資料：鹿児島県「市町村民所得推計結果」、内閣府「国民経済計算」

図 19 圏域の産業別総生産と特化係数（対全国・対鹿児島県）[2019(R1)年度]

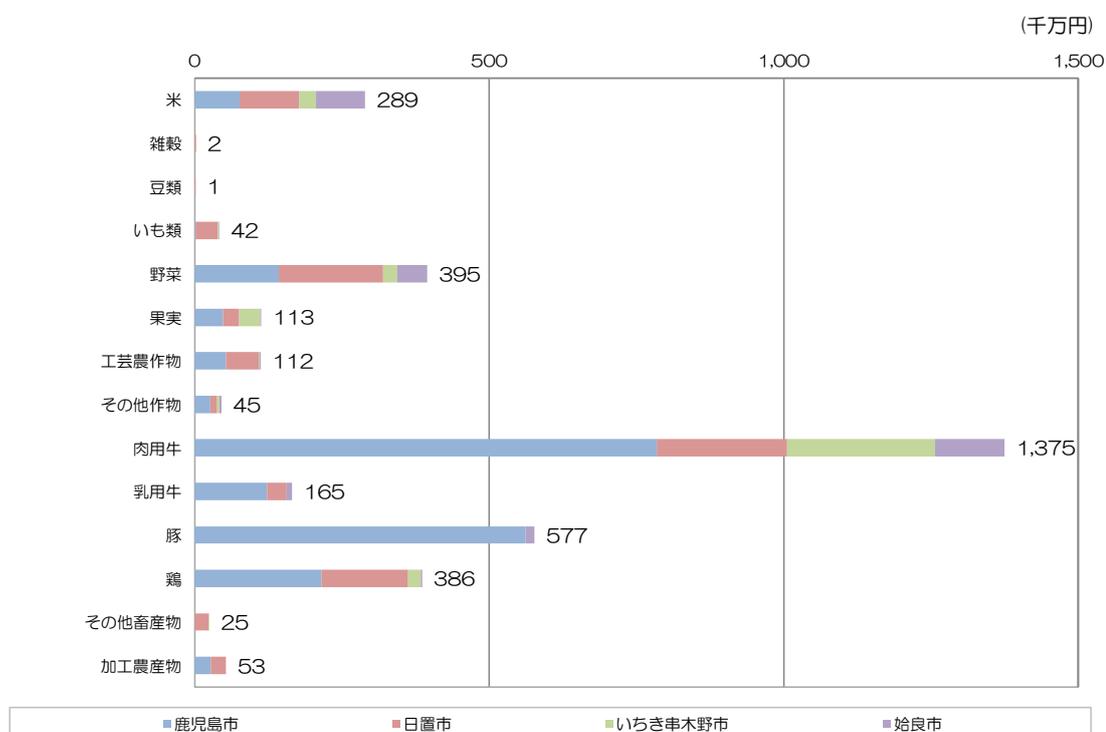
(5) 産業別

① 農業・漁業

【農業】

本圏域の農業産出額（推計値）[2020（令和2）年]は358.1億円です。品目別にみると、産出額が大きい順に「肉用牛（137.5億円）」「豚（57.7億円）」「野菜（39.5億円）」「鶏（38.6億円）」「米（28.9億円）」の順となっています。鹿児島県全域で生産拠点となっている畜産物が、本圏域でも特色ある品目となっています。

農業分野は、担い手の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加等、全国的に厳しい環境に置かれていますが、恵まれた自然環境を生かした畜産物など、圏域の強みをさらに発揮していくことが重要です。



資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

(注1) 本統計は都道府県別の農業産出額を農林業センサス等を用いて按分して推計しているため、市町村毎の価格や単収の差は反映されていない。また、一部データについて、生産場所ではなく、経営体の所在地による集計が行われている。

(注2) 一部、秘匿とされているデータがあるため、その場合はその他に数値を計上している。

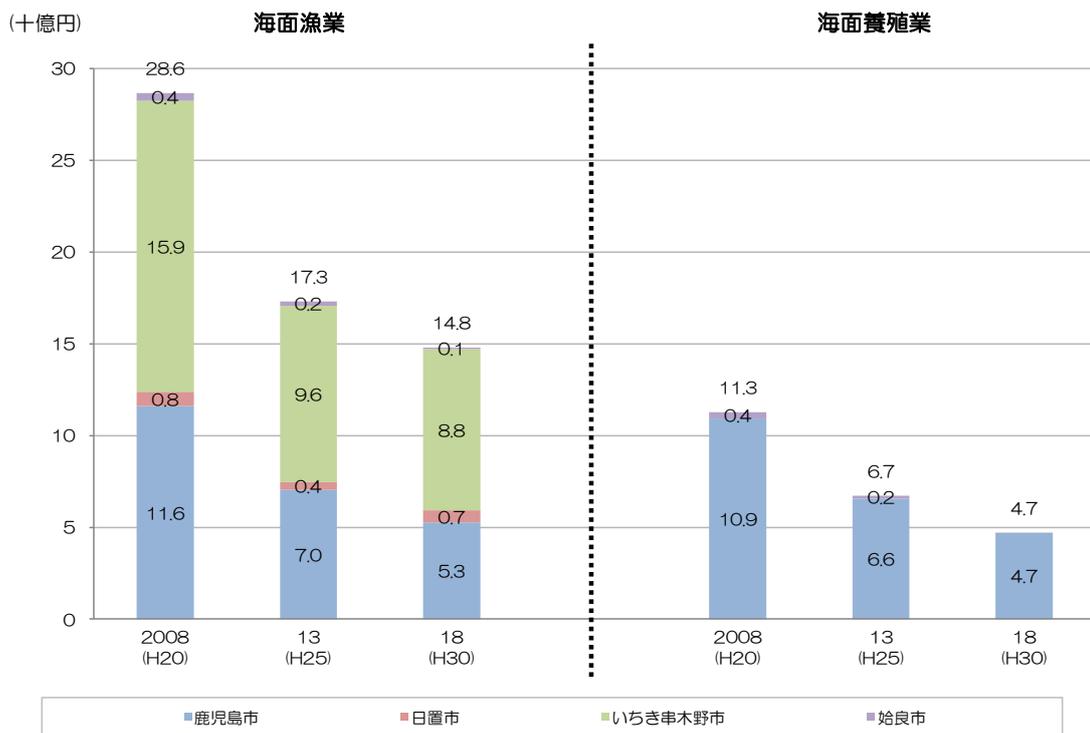
図 20 圏域及び構成市の農業産出額[2020(R2)年]

【漁業】

内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」によると、本圏域の海面漁業販売額 [2018 (平成 30) 年] は 148 億円となっており、2008 (平成 20) 年の 286 億円から半減しています。本圏域の海面漁業は、遠洋まぐろ漁業をはじめとするいちき串木野市及び錦江湾の漁船漁業を主とした鹿児島市を中心に行われていますが、両市ともに販売額が減少しています。

また、本圏域の海面養殖は、錦江湾での養殖を主とした鹿児島市を中心に行われていますが、本圏域の海面養殖販売額は、2018 (平成 30) 年は 47 億円となっており、2008 (平成 20) 年の 113 億円から約 6 割減少しています。

これら販売額の減少は、担い手の減少による生産量の低下、魚価の低下等が背景にあるものと考えられます。漁業も農業と同じく、担い手の高齢化、担い手不足といった厳しい環境に置かれていますが、恵まれた自然環境を生かした水産物など、圏域の強みを活かしていくことが求められています。



資料：内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」

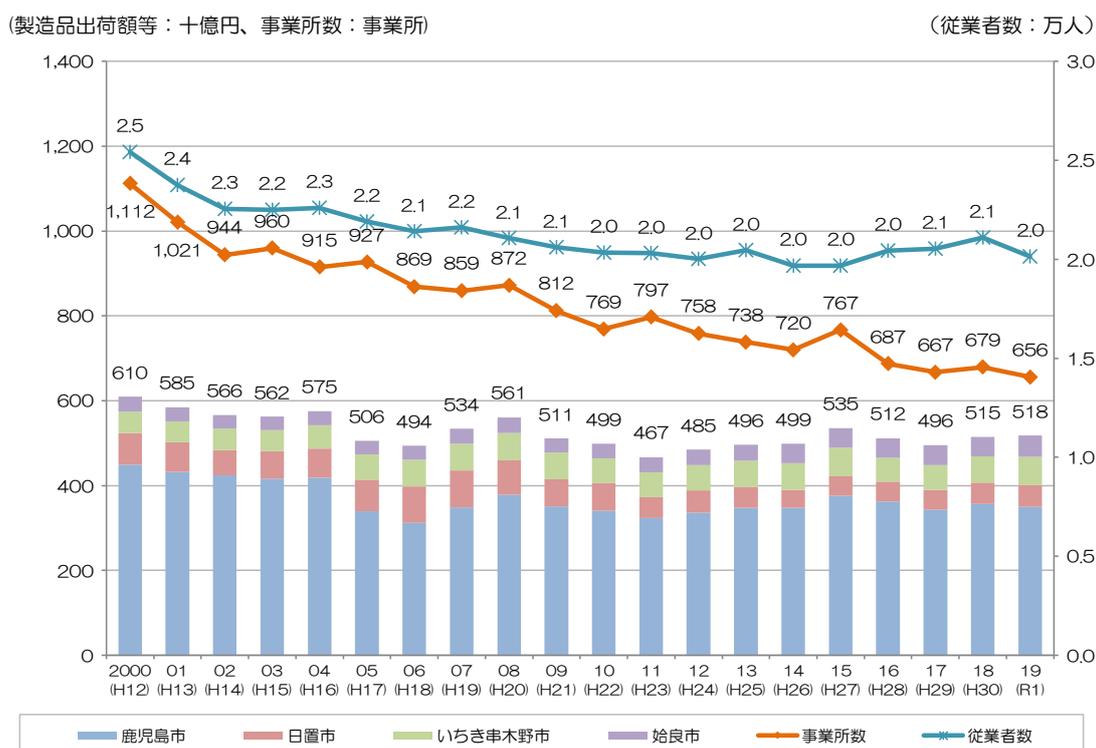
図 21 圏域及び構成市の漁業販売額の推移

② 製造業

本圏域の製造業出荷額等は、増減を繰り返してきましたが、近年は4,000億円台後半から5,000億円台前半で推移しています。事業所数については、減少傾向が続いており、2000（平成12）年の1,112事業所から2019（令和元）年は656事業所と、約4割減少しています。従業者数についても、減少傾向で推移してきましたが、近年は2.0～2.1万人で推移しています。

業種別でみると、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額全てにおいて、「食料品」が最も高い割合を占めており、「飲料・たばこ・飼料」と合わせた食関連製造業が、従業者数の55.4%、製造品出荷額等の70.5%、付加価値額の58.7%を占める本圏域の主要産業といえます。

鹿児島県は一次産品における我が国の生産拠点ですが、製造業においても食肉加工や焼酎等の食関連製造業に特色があり、これを生かしていくことが、産業振興の観点からも重要と考えられます。

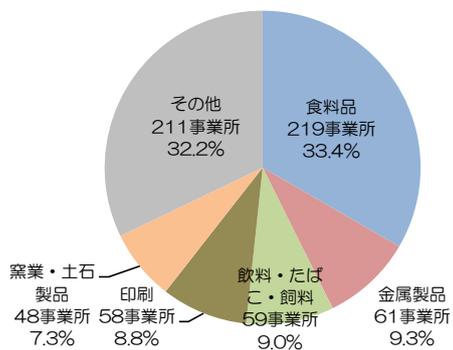


資料：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」

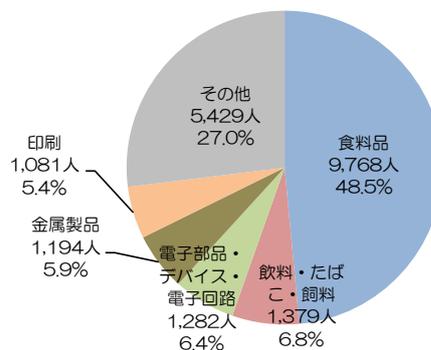
（注1）製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額計、修理料収入額、その他収入額の合計である。

図22 圏域及び構成市の製造業の製造品出荷額等・事業所数・従業者数の推移

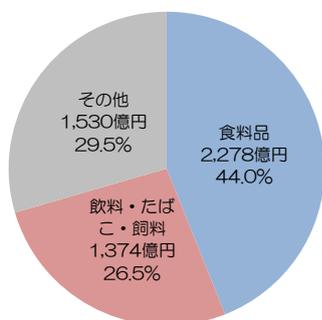
事業所数 (合計：656事業所)



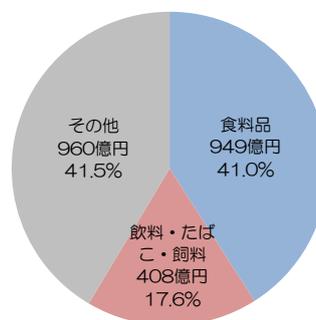
従業者数 (合計：20,133人)



製造品出荷額等 (合計：5,182億円)



付加価値額 (合計：2,316億円)



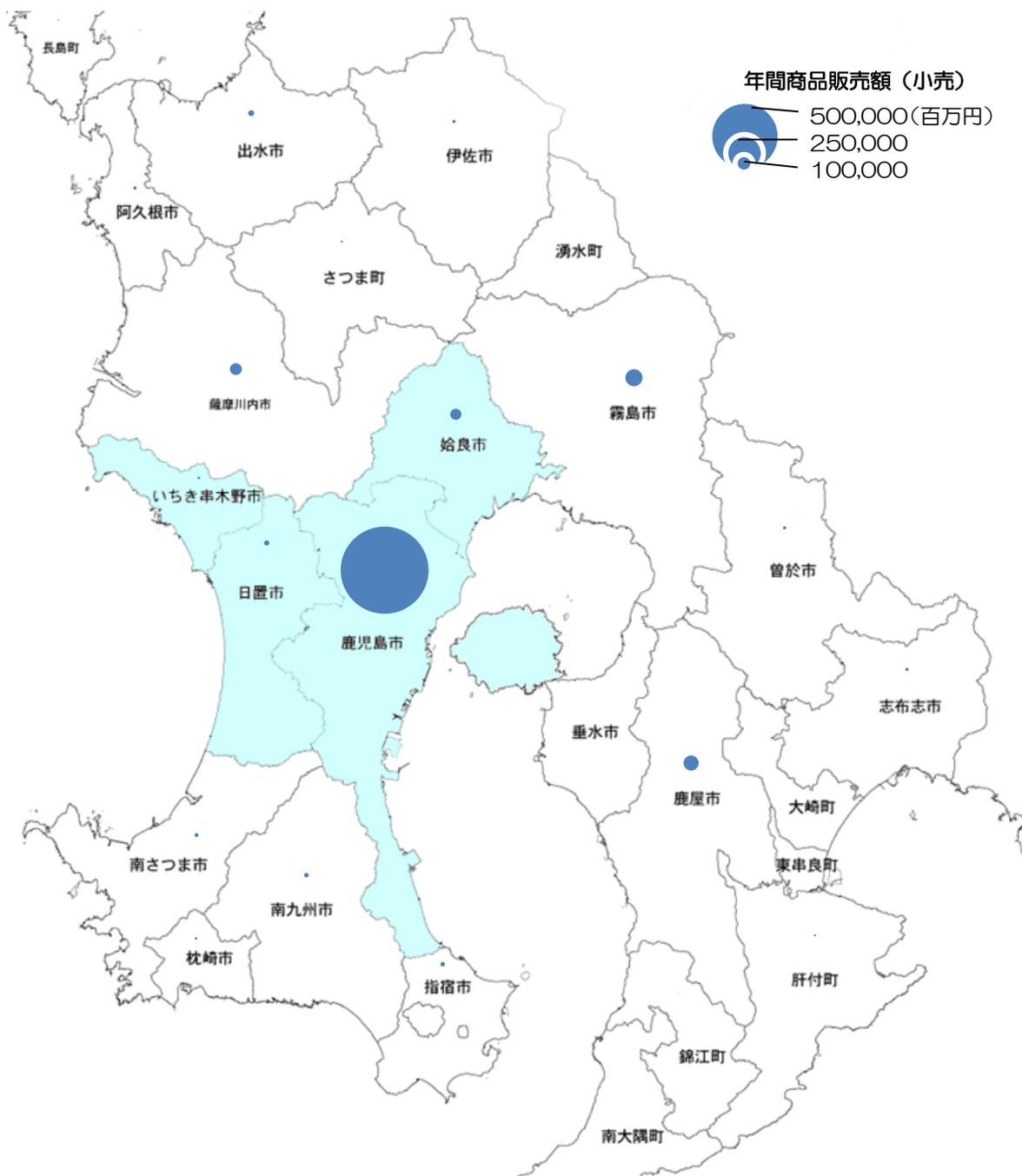
資料：内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」

(注1) 粗付加価値額とは、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた額のこと。
製造品出荷額等から原材料使用額等を加減することで求められる。

図 23 圏域の製造業の業種別基礎データ [2019 (R) 年]

③ 商業

本圏域の年間商品販売額（小売）[2016（平成28）年]は、8,051億円となっており、鹿児島県全体の50.4%と、県内消費のほぼ半分を占めています。特に鹿児島市は多くの大規模商業施設が立地し、高度な消費者ニーズを受け止める南九州随一の商業集積を有しています。



資料：経済産業省「商業統計調査」

図 24 鹿児島県内市部の年間商品販売額規模 [2016 (H28) 年]

表 8 県・圏域及び構成市の商業（小売業）の基礎データ [2016 (H28) 年]

地域	事業所数 (事業所)		従業者数 (千人)		年間商品販売額 (十億円)		売場面積 (千㎡)		人口 (千人)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	販売額	構成比	面積	構成比	人口	構成比
鹿児島市	4,218	30.4%	34.8	39.3%	662.7	41.5%	617.0	35.6%	607.4	36.2%
日置市	408	2.9%	2.5	2.8%	37.7	2.4%	47.9	2.8%	50.2	3.0%
いちき串木野市	267	1.9%	1.3	1.5%	21.0	1.3%	25.4	1.5%	29.4	1.7%
始良市	533	3.8%	4.0	4.6%	83.6	5.2%	97.9	5.6%	76.3	4.5%
圏域全体	5,426	39.1%	42.6	48.2%	805.1	50.4%	788.3	45.5%	763.3	45.4%
鹿児島県	13,867	100.0%	88.4	100.0%	1598.6	100.0%	1733.5	100.0%	1679.5	100.0%

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

表 9 圏域の主要商業施設

区分	所在地	施設名
百貨店	鹿児島市	(株)山形屋
主要ショッピングセンター	鹿児島市	イオン鹿児島中央店 N'sCITY(エヌズシティ) アミュプラザ鹿児島 スクエアモール鹿児島宇宿 フレスポジャングルパーク イオンモール鹿児島 OPSIA misumi (オブシアミスミ) マルヤガーデンズ アクロスプラザ与次郎
	始良市	イオンタウン始良

資料：日本百貨店協会ホームページ「百貨店 店舗所在地 (2022年7月閲覧)」

日本ショッピングセンター協会ホームページ「都道府県別・市町村別SC一覧 (2020年末時点)」

(注1) 主要ショッピングセンターは店舗面積 10,000 ㎡以上のみを掲載している。

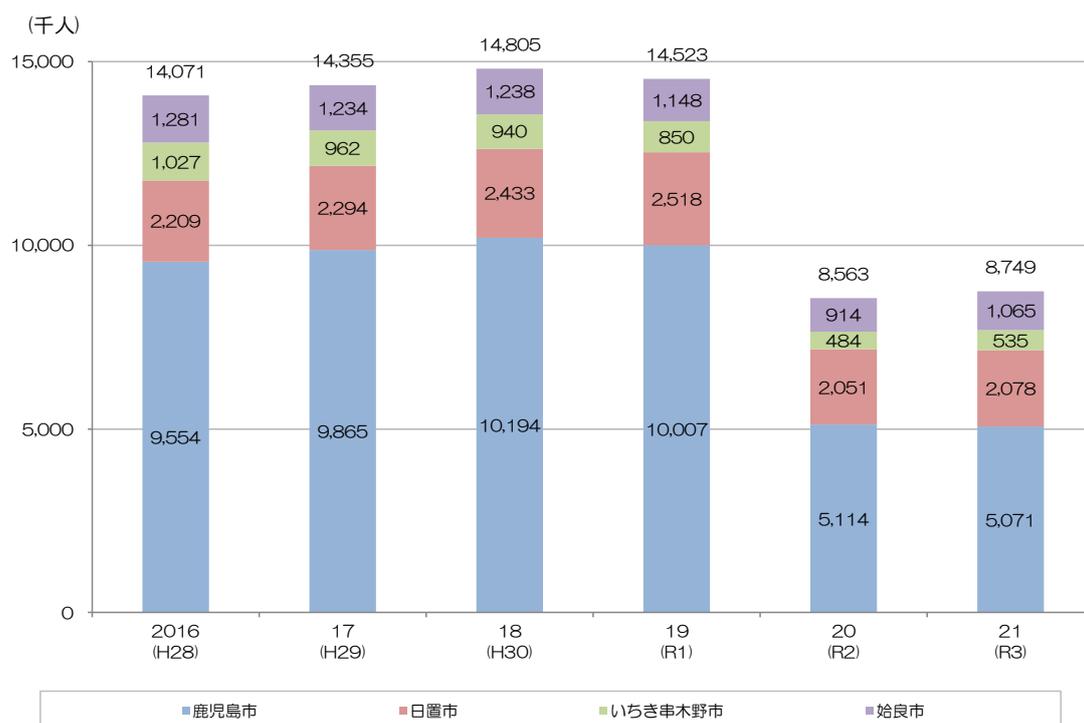
④ 観光

本圏域の観光入込客数及び観光宿泊客数は、2011（平成23）年3月の九州新幹線の全線開業、2015（平成27）年7月の旧集成館などの「明治日本の産業革命遺産」としての世界文化遺産登録、2018（平成30）年の大河ドラマ「西郷どん」放送などの効果もあり、増加傾向で推移してきました。

しかし、2020（令和2）年の本圏域の観光入込客数及び観光宿泊客数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光入込客数が前年比41.0%減の856.3万人、観光宿泊客数が前年比47.0%減の217.4万人と大きく減少しました。

構成市別にみると、観光入込客数の圏域全体の6割～7割を、また、観光宿泊客数の圏域全体の9割以上を鹿児島市が占めており、鹿児島市に集中しています。

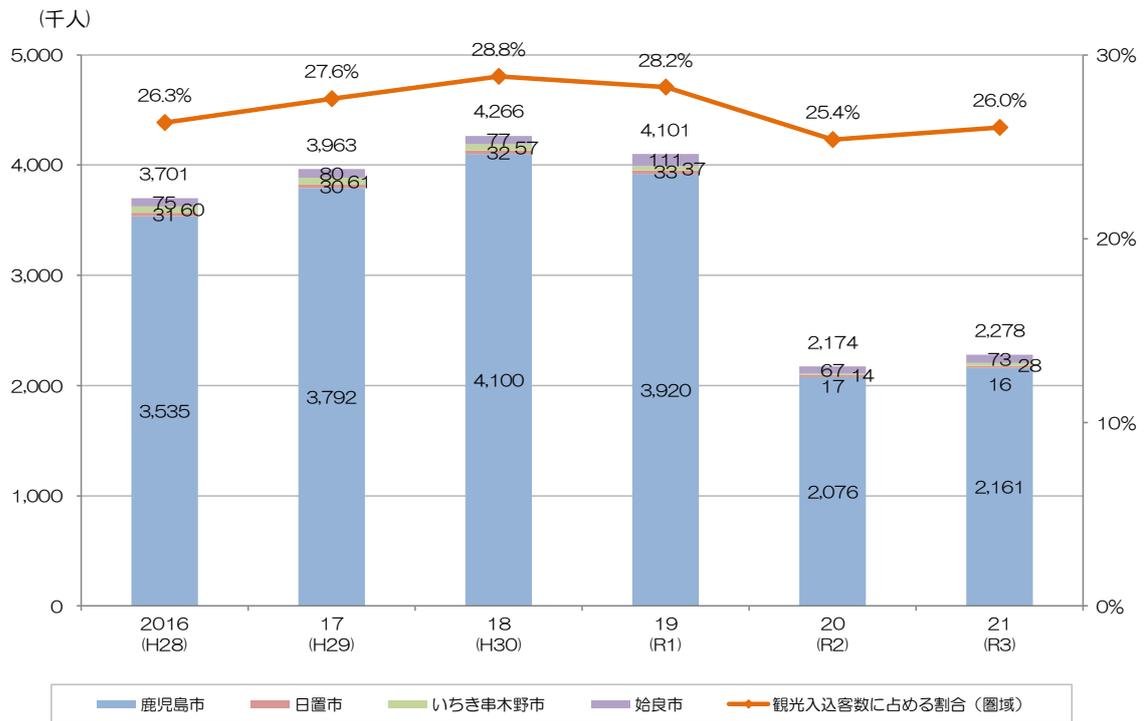
アフターコロナを見据えながら、鹿児島市を中心に圏域全体に観光客を回遊させる取組など、圏域全体で観光業の活性化を図っていくことが求められています。



資料：各市観光統計資料

（注1）圏域全体の観光入込客数は構成市の観光入込客数を積み上げたものであり、延べ人数である。

図 25 圏域及び構成市の観光入込客数の推移



資料：各市観光統計資料

(注1) 圏域全体の観光宿泊客数は構成市の観光宿泊客数を積み上げたものであり、延べ人数である。

図 26 圏域及び構成市の観光宿泊客数の推移

⑤ 地域資源

本圏域は、恵まれた自然環境を生かした観光資源を有するとともに、恵まれた自然環境を生かした多くの農林水産物や鉱工業品が生産されています。

観光資源については、自然環境を生かしたものに加え、世界文化遺産登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産をはじめとする歴史・文化に裏打ちされた資源も多く有しています。

地域の強みとなりうるこれらの農林水産物や鉱工業品、観光資源を活用しながら、産業振興を図っていくことが求められています。

表 10 圏域内で指定されている地域産業資源

■ 農林水産物

さつまいも、かぼちゃ、ピーマン、いちご、甘夏、そらまめ、実えんどう、きんかん、たんかん、さとうきび、茶、らっきょう、桜島大根、桜島小みかん、オクラ、にがうり、温州みかん、ぶんたん（ぼんたん）、不知火、ぼんかん、びわ、マンゴー、パッションフルーツ、すもも（プラム）、黒豚、黒牛（黒毛和種）、地鶏、豚、鶏、竹、屋久杉、キビナゴ、カンパチ、ブリ、バショウカジキ、赤エビ（ナミダヒゲエビ）、うめ、サワーポメロ、サバ、イワシ、アジ、アオサ（ヒトエグサ）、ぶどう、なし、かき、ヘチマ、マグロ、そば、なたね、ごま、なた豆、タカエビ、桑、サワラ、ソリダゴ、牛乳、クルマエビ、唐辛子、ごぼう、たけのこ、にんにく、落花生、生姜、マダコ

■ 鉱工業品又は鉱工業品の生産に係る技術

鹿児島島の焼酎、もろみ酢、かつお節、山川漬け、さつまあげ、ちりめんじゃこ、本場大島紬、薩摩焼、薩摩切子、薩摩錫器、いぶし瓦、木材製品、屋久杉製品、竹製品、シラス（火山噴出物）、海洋深層水、ミネラルウォーター、刃物、塩干・塩蔵品、帖佐人形、かるかん、灰汁巻き、納豆、椿油

■ 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源

湯之元温泉、吹上温泉、桜島温泉、桜島、桜島の溶岩地帯、吹上浜、錦江湾、旧集成館、旧集成館機械工場、旧鹿児島紡績所技師館、さつまいも農園、いちご農園、甘夏農園、きんかん農園、たんかん農園、桜島大根農園、桜島小みかん農園、温州みかん農園、不知火農園、ぼんかん農園、びわ農園、マンゴー農園、パッションフルーツ農園、うめ農園、竹園、鹿児島島の焼酎蔵、天文館、サワーポメロ農園、ぶどう農園、鹿児島市の温泉群、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝、指宿枕崎線

資料：鹿児島県「地域産業資源活用事業の促進に関する地域産業資源の内容の指定」により作成

3. 高次都市機能

(1) 医療

本圏域には97病院（一般病院）、658診療所（一般診療所）があり、そのうち75病院・528診療所が鹿児島市にあり、約8割の医療機関が鹿児島市に集中しています。人口千人あたりの医師数でも鹿児島市は4.5人と圏域内で最も多い状況です。

県内・圏域内における主要な拠点病院の多くが鹿児島市に立地しており、鹿児島市は高度医療提供の中心となっています。

表 11 圏域及び構成市の医療施設数・病床数・医師数[2020(R2)年]

地域	医療施設数（施設）			病床数（床）			医師数（人）	
	一般病院	一般診療所	人口千人 当たり 医療施設数	病院	一般診療所	人口千人 当たり 病床数	医師数	人口千人 当たり 医師数
鹿児島市	75	528	1.00	6,677	1,391	13.41	2,692	4.50
日置市	8	40	1.00	317	102	8.77	99	2.26
いちき串木野市	5	27	1.17	184	162	12.70	56	2.52
姶良市	9	63	0.93	902	201	14.19	173	2.41
圏域全体	97	658	1.00	8,080	1,856	13.17	3,020	4.02

資料：厚生労働省「医療施設調査」「医師・歯科医師・薬剤師統計」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(注1) 一般病院とは病院のうち精神科病院（精神病床のみを有する病院）以外のものを指す。一般診療所とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所（歯科医業のみは除く）であって、患者の入院施設を有しないもの又は19人以下の入院施設を有するものを指す。

(注2) 当表で示す病床数は、病院は精神病床や療養病床等を除いた一般病床数、一般診療所は療養病床を除いた病床数を指す。

表 12 圏域の主な拠点病院

分類	所在地	病院名	
救急救命センター	鹿児島市	鹿児島市立病院	鹿児島大学病院 緑泉会米盛病院
災害拠点病院	鹿児島市	鹿児島市立病院 鹿児島赤十字病院 緑泉会米盛病院	鹿児島市医師会病院 鹿児島大学病院
がん診療連携 拠点病院等	鹿児島市	鹿児島大学病院 鹿児島市立病院 博愛会相良病院	国立病院機構鹿児島医療センター 昭和会いまきいれ総合病院
	姶良市	国立病院機構南九州病院	

資料：鹿児島県「鹿児島県保健医療計画[中間見直し版]」（令和4年3月）

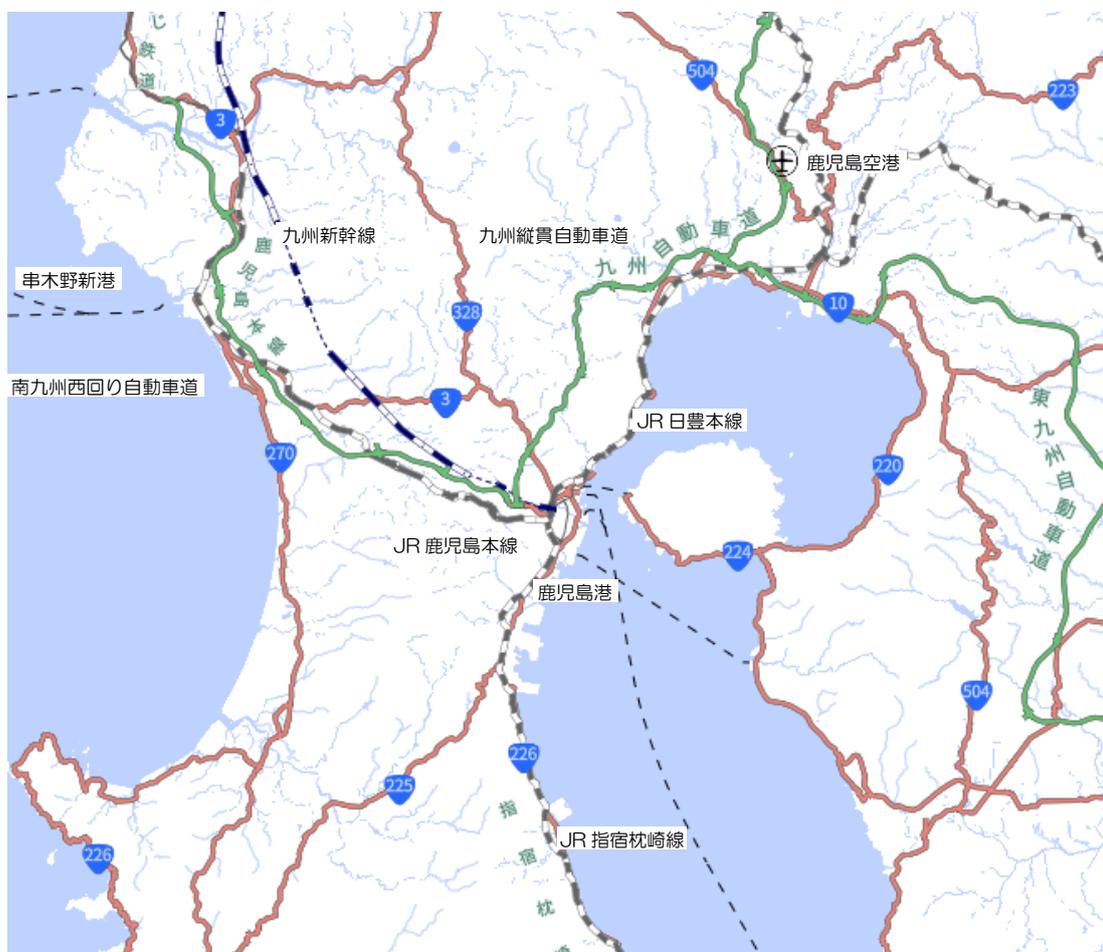
(2) 交通

本圏域は、南九州の交通の要衝として重要な位置を占めています。

圏域には、九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道などの道路網のほか、九州新幹線や鹿児島本線、日豊本線などの鉄道網が整備されており、県内交通の結節機能を備えています。

港湾についても、鹿児島港は、種子・屋久、奄美などへの離島航路が多く発着しており、貨物・旅客ともに南九州の中心的な役割を担っています。また、新型コロナウイルス感染症拡大前は外国からのクルーズ船の入港が増加傾向にあり、観光面でもその重要性が高まっていたところです。また、串木野新港からは、甬島へのフェリー便が発着しています。

空の玄関である鹿児島空港とも高速道路により短時間で結ばれていることから、鹿児島県あるいは国内における南の交流拠点として、中心的な役割を担っています。



資料：国土地理院「地理院地図」

図 27 圏域の主な交通網

(3) 高等教育機関

本圏域には、国立大学1校、私立大学2校の計3大学と、3つの短期大学が鹿児島市に立地しており、1.6万人の学生が在学しています。

地方創生の流れの中で、大学の果たす役割の重要性が高まっており、産学官連携による取組も行われています。

表 13 圏域内の大学（大学院）・短期大学の学生数[2022(R4)年]

学校種別	大学・短大名	所在地	学生数（人）	
			大学	大学院
大学	鹿児島大学	鹿児島市	8,571	1,559
	鹿児島国際大学	鹿児島市	2,844	63
	志學館大学	鹿児島市	1,499	26
短大	鹿児島県立短期大学	鹿児島市	615	—
	鹿児島純心女子短期大学	鹿児島市	338	—
	鹿児島女子短期大学	鹿児島市	713	—

資料：各学校ホームページ掲載の公表資料

(注1) 上記学生数には科目等履修生等を含んでいない。

(4) 国・県の行政機関

本圏域には、国や県の行政機関が集中しています。

表 14 圏域に所在する国の行政機関

省庁名	機関名	所在地
総務省	九州管区行政評価局鹿児島行政監視行政相談センター	鹿児島市
法務省	鹿児島刑務所鹿児島拘置支所	鹿児島市
	鹿児島少年鑑別所	鹿児島市
	鹿児島地方法務局	鹿児島市
	鹿児島保護観察所	鹿児島市
	福岡入国管理局鹿児島出張所	鹿児島市
検察庁	鹿児島地方検察庁	鹿児島市
	鹿児島地方検察庁鹿児島区検察庁	鹿児島市
	鹿児島地方検察庁伊集院区検察庁	日置市
	鹿児島地方検察庁加治木区検察庁	姪良市
	鹿児島地方検察庁加治木支部	姪良市
財務省	九州財務局鹿児島財務事務所	鹿児島市
	長崎税関鹿児島税関支署	鹿児島市
国税庁	熊本国税局鹿児島税務署	鹿児島市
	熊本国税局伊集院税務署	日置市
	熊本国税局加治木税務署	姪良市
厚生労働省	鹿児島公共職業安定所	鹿児島市
	鹿児島労働局（山下町庁舎）	鹿児島市
	鹿児島労働局（東千石庁舎）	鹿児島市
	鹿児島労働局（西千石庁舎）	鹿児島市
	鹿児島労働基準監督署	鹿児島市
	福岡検疫所鹿児島検疫所支所	鹿児島市
	鹿児島公共職業安定所ワークプラザ天文館	鹿児島市
	伊集院公共職業安定所	日置市
	加治木労働基準監督署	姪良市
農林水産省	九州農政局鹿児島地域センター	鹿児島市
	植物防疫所門司植物防疫所鹿児島支所	鹿児島市
	九州農政局鹿児島地域センター（農政推進グループ）	鹿児島市
林野庁	森林管理局九州森林管理局鹿児島森林管理署	鹿児島市

省庁名	機関名	所在地
国土交通省	九州運輸局鹿児島運輸支局（谷山港庁舎）	鹿児島市
	九州運輸局鹿児島運輸支局（本庁舎）	鹿児島市
	九州地方整備局鹿児島営繕事務所	鹿児島市
	九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所	鹿児島市
	九州地方整備局鹿児島国道事務所	鹿児島市
	九州地方整備局鹿児島国道事務所鹿児島維持出張所	鹿児島市
	九州地方整備局鹿児島国道事務所加治木維持出張所	姪良市
海上保安庁	第十管区海上保安本部	鹿児島市
	第十管区海上保安本部鹿児島海上保安部	鹿児島市
	第十管区海上保安本部鹿児島海上保安部喜入海上保安署	鹿児島市
	第十管区海上保安本部串木野海上保安部	いちき串木野市
環境省	九州地方環境事務所霧島錦江湾国立公園管理事務所	鹿児島市
気象庁	福岡管区气象台鹿児島地方气象台	鹿児島市
	地磁気観測所鹿児島地磁気観測連絡事務所（鹿児島地方气象台）	鹿児島市
防衛省	自衛隊鹿児島地方協力本部	鹿児島市
	九州防衛局鹿児島防衛事務所	鹿児島市
裁判所	鹿児島家庭裁判所	鹿児島市
	鹿児島地方裁判所	鹿児島市
	鹿児島地方裁判所鹿児島簡易裁判所	鹿児島市
	鹿児島地方裁判所鹿児島検察審査会	鹿児島市
	鹿児島地方裁判所伊集院簡易裁判所	日置市
	鹿児島家庭裁判所加治木支部	姪良市
	鹿児島地方裁判所加治木簡易裁判所	姪良市
	鹿児島地方裁判所加治木支部	姪良市

資料：国土交通省「国土数値情報」、各機関ウェブサイト（2023年2月）

表 15 圏域に所在する県の行政機関

機関名	所在地
鹿児島県庁	鹿児島市
鹿児島地域振興局	鹿児島市
かごしま県民交流センター	鹿児島市
鹿児島県消費生活センター	鹿児島市
鹿児島県歴史・美術センター黎明館	鹿児島市
鹿児島県環境保健センター	鹿児島市
鹿児島県難病相談・支援センター	鹿児島市
鹿児島県精神保健福祉センター	鹿児島市
ハートピアかごしま	鹿児島市
鹿児島県身体障害者更生相談所	鹿児島市
鹿児島知的障害者更生相談所	鹿児島市
鹿児島県子ども総合療育センター	鹿児島市
鹿児島県中央児童相談所	鹿児島市
鹿児島県女性相談支援センター	鹿児島市
鹿児島県計量検定所	鹿児島市
伊集院保健所	日置市
鹿児島県立吹上高等技術専門校	日置市
鹿児島県農業開発総合センター農業大学校	日置市
鹿児島県鹿児島中央家畜保健衛生所	日置市
鹿児島県消防学校	日置市
串木野食肉衛生検査所	いちき串木野市
始良・伊佐地域振興局	始良市
鹿児島県森林技術総合センター	始良市
鹿児島県立始良高等技術専門校	始良市
鹿児島県始良家畜保健衛生所	始良市

資料：鹿児島県行政組織規則

III. かごしま連携中枢都市圏の将来展望

1. 第1期ビジョンの成果と課題

(1) 基本目標の達成状況

第1期ビジョンにおいて、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの基本方針ごとに基本目標(指標)を掲げ、様々な連携事業に取り組んできました。基本目標ごとの目標値と実績値は以下のとおりです。

基本目標ごとの目標値と実績値

基本方針	基本目標 (指標)	基準値	目標値 (R4年度)	実績値 (R3年度)
圏域全体の経済成長のけん引	従業者数	33.1万人 (H26年度)	34.2万人	32.5万人
	入込観光客数	1,410万人 (H27年度)	1,550万人	875万人
高次の都市機能の集積・強化	JR鹿児島中央駅の乗降客数	1,463万人 (H27年度)	1,480万人	1,015万人
	鹿児島市の中心市街地の歩行者通行量	16.1万人 (H27年度)	17.1万人	12.4万人
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	人口社会動態	△683人 (H27年度)	0人	828人
	出生者数	6,752人 (H27年度)	6年間で 32,900人	6年間で 37,964人
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出や広域移動の自粛、密の回避によるイベント等の中止など、市民生活や地域経済は大きな影響を受け、基本目標のうち、人口社会動態や出生者数は目標値を上回ったものの、その他については、令和3年度時点で目標値を下回る結果となった。</p>				

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

第1期ビジョンでは、単位施策ごとに17のKPIを設定し、各分野において、様々な連携事業に取り組んできました。各KPIの達成状況及び主な成果と課題は以下のとおりです。

○令和3年度 重要業績評価指標 (KPI) の評価

評価		指標数
A	十分に達成されている	11
B	概ね達成されている	3
C	あまり達成されていない	3

<圏域全体の経済成長のけん引> 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

単位施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				R3実績値/ 目標値 (R元実績値/ 目標値)	R3評価 (R元評価)
		目標値 (R4年度)	H30	R元	R2	R3		
産学金官民一体となった協議会の設置・運営	連携事業数	—	26	27	30	30	111.1%	A
		27 事業						
新規創業促進	新規創業者数	—	153	219	299	354	136.2%	A
		260 事業者 (累計)						
雇用機会の拡大	企業立地件数	—	40	50	66	83	123.9%	A
		67 件 (累計)						
新産業の創出支援	新たなビジネス展開に取り組む事業者数	8 事業者	50	74	91	103	98.1%	A
		105 事業者 (累計)						
地域資源を活用した経済活動の支援	マッチングセミナーの参加事業者数	25 事業者/年	39	59	81	81	64.8% (78.7%)	C (B)
		125 事業者 (累計)						
資源を生かした観光力の強化	連携取組回数	—	5	8	9	12	120.0%	A
		10 回 (累計)						
<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規創業者数については、創業支援講座の受講対象者を圏域に拡大し開催するとともに、講座情報についてホームページ、広報紙等で情報発信を行った結果、令和2年度時点で目標値を超える新規創業者を輩出することにつながるなど、圏域の新規創業促進に大きく寄与した。 企業立地件数については、鹿児島市の立地補助金の交付要件である新規雇用者数へ圏域市民を算入するなど、積極的な誘致策を展開することで、確実に毎年立地件数を伸ばすことができ、目標値を上回る成果を上げることができた。 <p>【主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> マッチングセミナーの参加事業者数については、令和元年度実績ではKPIを概ね達成している状況であったが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、セミナー自体が開催できなかったため、3年度時点では目標値に達していない。今後のセミナー開催にあたっては、ホームページ、広報紙等での情報発信、参加協力依頼を行い、より多くの参加を促す必要がある。 								

<高次の都市機能の集積・強化> 重要業績評価指標（KPI）達成状況

単位施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				R3実績値/ 目標値	R3評価
		目標値 (R4年度)	H30	R元	R2	R3		
医療体制の充実	鹿児島市立病院における市外からの救急搬送件数	1,087 件/年	1,188	1,058	889	903	79.8%	B
		1,132 件/年						
高度な中心拠点の整備	鹿児島市の中心市街地の歩行者通行量	16.1 万人/日	16.2	15.0	12.4	12.4	72.5%	B
		17.1 万人/日						
<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市立病院における市外からの救急搬送件数について、市立病院が市外からの患者を多く受け入れることにより、圏域全体の医療サービスの向上につながった。 鹿児島市の中心市街地の歩行者通行量については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度、3年度は落ち込んだものの、市街地再開発事業により中央町や千日町に再開発ビルが完成したことなどから、中心市街地は賑わいを取り戻し、歩行者通行量は徐々に増えていくものと考えられるが、引き続き、各事業の方針や計画に基づき着実に事業を推進し、中心市街地の活性化を図っていく必要がある。 								

<圏域全体の生活関連機能サービスの向上> 重要業績評価指標（KPI）達成状況

単位施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				R3実績値/ 目標値 (R元実績値/ 目標値)	R3評価 (R元評価)
		目標値 (R4年度)	H30	R元	R2	R3		
子育て支援の推進	子育て支援施設の延べ利用者数	—	38.4	34.4	22.9	22.7	57.3% (86.9%)	C (B)
		39.6 万人/年						
公共施設の利便性向上	公共施設の延べ相互利用者数	4,341 人/年	4,779	5,421	4,701	5,242	114.0%	A
		4,600 人/年						
環境意識の向上	環境未来館の延べ利用者数	12.5 万人/年	12.6	11.3	9.2	8.0	64.0% (90.4%)	C (A)
		12.5 万人/年						
公共施設マネジメントの推進	研修の受講者数	— 650 人 (累計)	248	363	484	594	91.4%	A
市民活動の推進	圏域内のNPO法人数	— 500 団体	459	458	436	426	85.2%	B
交通環境の整備	整備予定区間の工事進捗割合	—	40.5	77.0	91.3	100	100.0%	A
		100 %						
災害対策	受援計画を策定した市の数	1 市	1	2	3	4	100.0%	A
		4 市						
住民の交流や移住の促進	圏域外からの移住者数	— 978 人 (累計)	378	562	829	1,281	131.0%	A
職員の交流	職員交流の実施回数	— 10 回 (累計)	— (元年度開始)	7	11	19	190.0%	A

【主な成果】

- ・職員交流の実施回数については、土木技術職員研修会などの参加者の受入れや連携市の消防本部職員の受入れなど、積極的に取り組んだ結果、目標値を大きく上回り、圏域職員の人材育成、資質向上に寄与した。
- ・圏域外からの移住者数については、圏域版のパンフレット活用や首都圏等で開催される移住相談会への合同参加など連携を図る取組を実施した結果、毎年確実に増え続け、目標値を大きく上回り、移住促進に寄与した。

【主な課題】

- ・子育て支援施設の延べ利用者数については、令和元年度実績ではKPIを概ね達成している状況であったが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、2年度から減少している。引き続き連携事業の効果的な実施や広報に取り組む、利用者数の増を図る必要がある。
- ・環境未来館の延べ利用者数については、令和元年度実績ではKPIを十分に達成している状況であったが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、3年度実績では目標値に達していない。
引き続き、広報紙「環境未来館だより」などを利用した環境学習講座、団体見学などの広報を実施し利用者数の増を図る必要がある。

(3) 総括

第1期ビジョンの基本目標については、その達成に向け各種施策を積極的に推進した結果、人口社会動態や出生者数については目標を上回る成果を上げました。また、KPIについても、設定した17のうち、14が達成していることから、ビジョンの策定により圏域内の連携が着実に図られ、利便性の向上につながるなど、一定の成果を上げることができたと考えられます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、目標値に達していない指標がありますが、感染症の影響を受ける前（令和元年度実績）は、いずれもKPIを達成していることから、感染症の収束とともに、それらの実績値は改善するものと考えられます。

本格的な人口減少・少子高齢社会においても、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するため、適切な目標を設定するとともに、連携事業の追加や拡充に努め、時代に合った効果的な施策を実施し、圏域の連携をより強固なものにする必要があります。

2. 社会経済状況の変化等

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

我が国においては、これまで人口減少・少子高齢化が進行してきましたが、今後も中長期的に継続するものと考えられています。

本圏域においても、同様の傾向にあり、人口減少・少子高齢化の進行により、地域経済・地域社会の衰退が懸念されるとともに、社会保障費等の増大や税収の減少等によって、行政サービスの持続的・安定的な提供が困難となることが懸念されています。

国の「連携中枢都市圏構想」は、このような状況においても、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的としたものであり、本圏域においても、構成市が連携しながら、人口減少・少子高齢化により生じる諸課題に対応していくことが求められています。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症は、我が国においても、令和2年1月に国内初の感染者が確認されて以降、急速に拡大しました。

感染の拡大に伴い、緊急事態宣言等により、不要不急の外出やイベントの自粛要請が出されるなど、国民生活・社会経済が大きな影響を受けるとともに、令和2年5月には厚生労働省から「新しい生活様式」が示されるなど、従来の生活様式からの転換も余儀なくされました。

そうした状況の中、「テレワーク等の多様な働き方の普及」や「地方回帰」など、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な変化が社会全体に起きており、変化に対応した施策を推進していくことが求められています。

(3) 自然災害の頻発化

近年、気候変動の影響等もあり、大規模な自然災害が毎年のように全国各地で発生している状況にあります。

本圏域においても、「令和2年7月豪雨」において、家屋等への被害が発生しました。

また、活火山桜島を有する本圏域においては、大規模噴火に備えた防災対策も求められています。

大規模災害時においては、広域避難も想定されていることから、平常時からの広域連携の充実が求められています。

(4) デジタル化の加速

デジタル技術の発達により、デジタル化が加速する中、令和2年12月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」においては、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が掲げられました。

このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う地方自治体の役割が極めて重要とされており、令和2年12月に策定された「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」においては、地方自治体に対し、「行政サービスにおけるデジタル技術やデータを活用した住民の利便性の向上」「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと」等を求めています。

本圏域においても、行政サービスに係る住民の利便性向上等を図っていくため、デジタル化を推進していくことが求められています。

(5) 持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進

平成27年9月、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」が国連サミットにおいて採択されました。

SDGsは、国単位だけでなく、市町村等の地域単位においても実現すべきものであると考えられており、平成28年12月に国のSDGs推進本部が示した「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」においても、「各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映させること」が奨励されています。

また、本ビジョンに定める、人口減少社会の中でも活力ある経済・社会を実現していくための様々な取組は、SDGsの理念とも一致するものであり、今後も活力ある経済・社会を実現させるための取組を推進していくことが求められています。

3. かがしま連携中枢都市圏の将来像

ひと・まち・暮らし 魅力あふれる かがしま都市

全国的に人口減少が進む中、今後は本圏域でも人口が減少していくことが予想されます。これから「ひと」が輝き、「暮らし」が充実することで、「まち」に活力が生まれれば、このかがしま都市圏は、今以上に魅力あふれる地域となります。

本圏域には、豊かな自然と誇り高い歴史、そして、それらに支えられている産業・都市の魅力があります。これら先人から伝えられてきた多くの資源を活用して、圏域を活性化していく必要があります。

4. 基本方針

上記の将来像の実現を目指すにあたって、本章「1. 第1期ビジョンの成果と課題」や「2. 社会経済状況の変化等」を踏まえ、本圏域では引き続き、圏域全体の経済成長と、都市機能の集積・強化、生活機能サービスの向上を図り、人口減少社会のなかでも活力ある経済・社会を実現するため、以下の3つの方向性に基づき、産学金官民が連携した取組や施策展開を図っていくこととします。

また、本ビジョンではSDGsのどのゴールと深い関わりがあるかを分かりやすく示すため、単位施策ごとに目指す主なゴールを掲載します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



圏域全体の経済成長のけん引

少子高齢化に伴い進展する人口減少社会においては、圏域内住民の消費が低下することにより圏域内市場は縮小することが見込まれます。また、就業者数の減少も続くことが予想されることから、生産面においても人手不足が深刻になることも懸念されます。これらは、圏域内経済の停滞を招くことから、さらに雇用機会が減少し、大都市圏への若者の流出が加速するといった悪循環を発生させる恐れがあります。

このような悪循環を断ち切るべく、本圏域において強みとなっている、豊かな観光資源、食関連産業の集積、充実した交通網等を十分に活用し、新規創業促進や雇用機会の拡大に向けた取組などを引き続き推進していくほか、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル化の加速も踏まえた事業に取り組むことにより、経済基盤の強化を図り、圏域全体の経済成長を目指していきます。

高次の都市機能の集積・強化

九州新幹線の開業、南九州西回り自動車道の延伸など、高速交通網の整備により、南九州における交通結節点としての機能は向上しており、さらに鹿児島中央駅周辺や天文館地区など市街地の再開発が進み、医療・教育など様々な分野においても鹿児島市を中心に高次の都市機能が集積しています。

これら高次の都市機能を集積・強化することにより、交流人口の増や施設やサービスの広域的な利用、人の回遊を促進し、圏域全体での経済・生活の質の向上を図っていきます。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

人口減少社会では、地方公共団体の財政状況の不透明感も増すことが予想され、特に過疎化が進行する地域では、将来的に安定した行政サービスの提供が困難になる恐れもあります。また、高齢者や共働き世帯の増加等、新たな生活関連機能サービスのニーズも高まっていくことが予想されます。

このような状況下で、引き続き、子育て支援や公共施設マネジメントを圏域で連携して行っていくとともに、外国人人口の増加を踏まえ、新たに国際交流や多文化共生に関する事業に取り組んでいきます。また、近年頻発する自然災害については、圏域市間の情報交換を定期的に行うなど、平常時から広域連携の充実を図っていきます。これらの連携した取組により、生活関連機能サービスの維持・向上を図っていきます。

5. 人口の将来展望

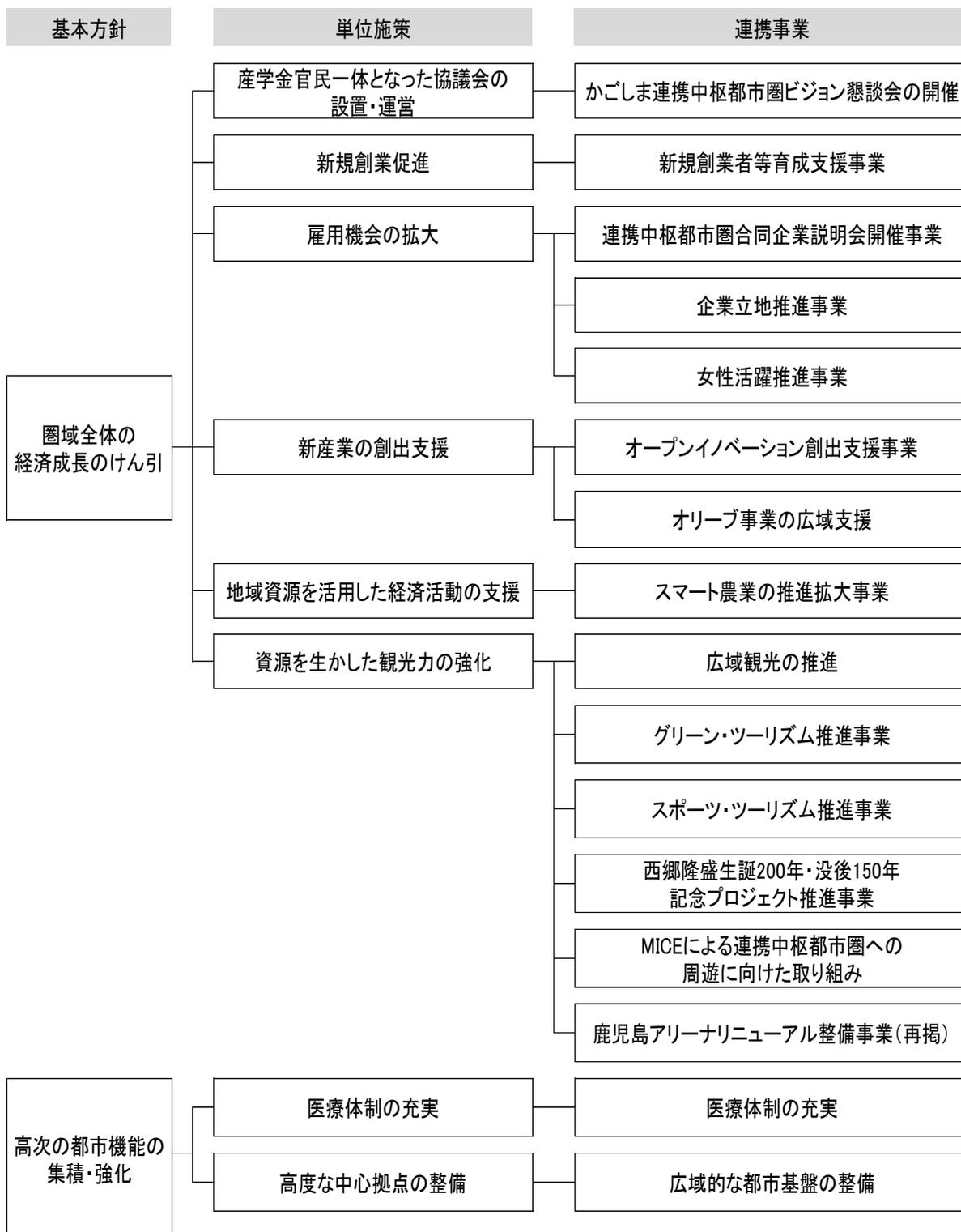
圏域の目標人口 2040（令和22）年 70.1万人

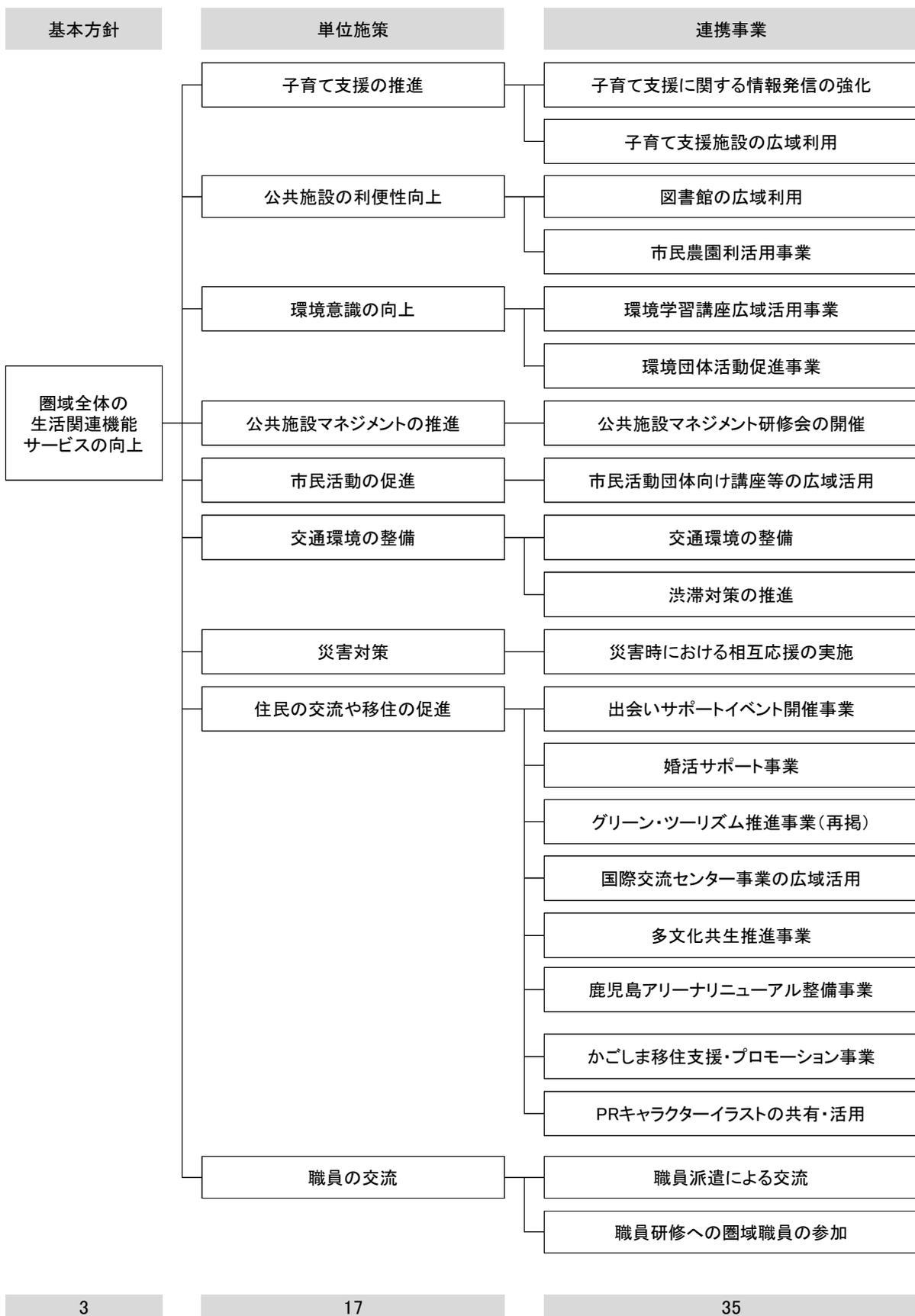
本圏域の人口は、2020（令和2）年国勢調査時点で74.4万人ですが、将来人口は国立社会保障・人口問題研究所によると、2030（令和12）年で70.1万人、2040（令和22）年で65.1万人に減少すると推計されています。

これまでの人口動態を前提とすると、今後人口減少が加速的に進むこととなりますが、連携中枢都市圏の取組を含め、各市が地方創生関連の取組を進めることにより、2030（令和12）年で73.0万人、2040（令和22）年で70.1万人という水準の人口規模を維持することを目指し、圏域が一体となって取組を進めていきます。

6. 施策の全体像

3つの基本方針に基づき、以下のとおり施策・事業展開を図っていき、毎年度その施策・事業のあり方を見直すことで、効果的な取組を推進します。





IV. 連携協約に基づき推進する具体的取組

※ 連携して取り組む事業は毎年度見直しを行います。

※ 費用負担の種類の基本的な考え方は、P74、75に掲載しています。

1. 圏域全体の経済成長のけん引

■ 基本目標

指標	基準値	目標値（R8年度）
従業者数	32.5万人（R3年度）	31.6万人
宿泊観光客数	227.8万人（R3年度）	418.3万人

（1）産学金官民一体となった協議会の設置・運営



産学金官民が一体となった協議会の設置・運営を行い、経済成長のけん引等に係る取組の検討などを行う。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値（R3年度）	目標値（R8年度）
連携事業数	30事業	35事業

事業	かごしま連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催				連携市	全市
事業概要	圏域内の経済団体、大学、金融機関及び地方公共団体が一体となった「かごしま連携中枢都市圏ビジョン懇談会」を運営し、圏域内の経済成長のけん引等に係る取組の検討を行うとともに、ビジョンの進捗管理を行う。					
事業費 （千円）	R5 102	R6 102	R7 102	R8 1,623	備考	
役割分担 及び 費用負担 （類型3）	鹿児島市	・協議会の設置・運営を行い、取組の検討などを行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。				
	その他の市	・協議会に参加し、取組の検討などを行う。				

(2) 新規創業促進



新規創業者等に対するセミナー開催などの支援により、新規創業の促進に取り組む。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値（R3年度）	目標値（R8年度）
各市支援による新規創業者数	55 事業者	4年間で 200 事業者

事業	新規創業者等育成支援事業				連携市	全市
事業概要	新規創業を促進するため、圏域内での創業を希望する者などを対象にセミナーなどを各市で開催し、新規創業者等に対する支援を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	1,674	2,506	1,983	2,183		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> セミナーなどを開催するとともに、各市の取組情報を集約し、情報共有及び情報発信を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> セミナーなどの開催や情報発信を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。 				

(3) 雇用機会の拡大



企業誘致や雇用に関する情報発信など、雇用機会の拡大に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R3 年度)	目標値 (R8 年度)
企業立地件数	17 件	4 年間で 51 件

事業	連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業				連携市	全市
事業概要	圏域内の企業による合同企業説明会を開催し、圏域全体で人材の確保や雇用機会の拡大を図る。					
事業費 (千円)	R5 2,500	R6 3,000	R7 3,606	R8 3,454	備考	
役割分担 及び 費用負担 (類型2)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会を開催する。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会の開催に協力する。 ・参加企業数に応じた費用を負担する。 				

事業	企業立地推進事業				連携市	全市
事業概要	圏域市の企業誘致について、補助金の交付要件である新規雇用者数に圏域市民を算入するとともに、各市の関連施策等を共有し、ホームページ等での情報発信を行う。					
事業費 (千円)	R5 —	R6 —	R7 —	R8 —	備考	
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に係る情報発信を行う。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に係る情報発信を行う。 				

事業	女性活躍推進事業				連携市	全市
事業概要	女性の職業生活における活躍を推進するため、圏域内の企業の経営者等に対してセミナー等を開催する。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	2,090	2,246	1,889	979		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等を開催するとともに、情報発信を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信を行う。 				

(4) 新産業の創出支援



新商品やサービスの開発に取り組む事業者の支援など、新産業の創出支援に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R2 年度)	目標値 (R8 年度)
新たな事業展開に取り組む事業者数	17 事業者	4 年間で 88 事業者

事業	オープンイノベーション創出支援事業 (旧：新産業創出支援事業)				連携市	全市
事業概要	オープンイノベーションによる新たな産業やビジネスの創出を促進するため、中小企業者の課題や強みを明確化するワークショップや企業間のビジネスコラボレーション創出交流イベントを開催するとともに、産学連携マッチングイベント等を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	7,001	7,197	8,826	6,993		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップや交流イベント等を開催する。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信を行う。 				

事業	オリーブ事業の広域支援				連携市	全市
事業概要	「鹿児島県産オリーブ」として圏域でのオリーブ栽培に取り組み、産業振興を図る。高付加価値化を推進するため、オリーブ栽培に取り組む方に対し日置市実証ほ場での講習会の実施、デジタル技術を活用した技術支援等を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	3,382	3,577	3,612	4,837		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	日置市	・講習会の実施、デジタル技術を活用した技術支援等を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。				
	その他の市	・情報発信を行う。				

(5) 地域資源を活用した経済活動の支援



地域資源を活用した新商品開発や販路開拓などの支援に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R3 年度)	目標値 (R8 年度)
セミナーの参加事業者数	89 事業者	4 年間で 710 事業者

事業	スマート農業の推進拡大事業				連携市	全市
事業概要	圏域全体の「稼ぐ農業」の実現及び新商品の販路開拓に向けて、スマート農業等の取組に係る情報交流や、各市ホームページ等による農林水産分野のイベント等の周知・広報を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	50,802	14,108	14,307	10,781		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	・スマート農業や6次産業化等の取組に係る情報交流を行う。 ・イベント等の開催や情報発信を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。				
	その他の市	・情報交流を行う。 ・イベント等の周知・広報を行う。				

(6) 資源を生かした観光力の強化



観光資源を生かしたイベント等における連携や情報発信などに取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R3 年度)	目標値 (R8 年度)
宿泊観光客数	227.8 万人	418.3 万人

事業	広域観光の推進				連携市	全市
事業概要	圏域内の観光資源を生かし、各市イベント等において連携して取り組むとともに、各市の広報紙などを活用した情報発信を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	7,822	7,294	0	0		
役割分担及び費用負担 (類型1)	鹿児島市	・イベント等の開催や各市イベント等への出展、情報発信を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。				
	その他の市	・イベント等の開催や各市イベント等への出展、情報発信を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。				

事業	グリーン・ツーリズム推進事業				連携市	全市
事業概要	農家民泊受入の促進を図るため、日置市、いちき串木野市と連携して連絡会を開催し、情報交換を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	570	570	0	107		
役割分担及び費用負担 (類型1)	鹿児島市	・農家民泊等連絡会を開催する。				
	その他の市	・農家民泊等連絡会に参加する。				

事業	スポーツ・ツーリズム推進事業				連携市	全市
事業概要	圏域内のスポーツ資源を生かし、スポーツイベント等への相互出展などに連携して取り組む。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	92,155	92,655	85,000	85,000		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等の開催や各市イベントへの出展などを行う。 ・ 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等の開催や各市イベントへの出展などを行う。 ・ 事業実施に必要な費用を負担する。 				

事業	西郷隆盛生誕 200 年・没後 150 年記念プロジェクト推進事業				連携市	全市
事業概要	鹿児島市が令和 8・9 年度に事業に取り組むにあたり、かごしま連携中枢都市圏での連携の取組を検討する。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	1,485	3,392	36,688		
役割分担 及び 費用負担 (類型2)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施主体 ・ 費用負担については、今後検討。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役割分担及び費用負担については、今後検討。 				

事業	MICE による連携中枢都市圏への周遊に向けた取り組み				連携市	全市
事業概要	エクスカーションにふさわしい素材を集約した日帰りプログラムを活用し、MICE 宿泊者の圏域での周遊観光を推進する。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	29,192	30,854	34,522		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 完成したプログラムの周知を図る。 ・ 連携 3 市の情報を鹿児島観光コンベンション協会へ提供する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 完成したプログラムの周知を図る。 ・ 誘客を促進したい施設等の情報を鹿児島市へ提供する。 				

事業	鹿児島アリーナリニューアル整備事業（再掲）				連携市	全市
事業概要	Bプレミアム基準に対応した鹿児島アリーナの施設改修を進め、スポーツ・イベントを見て楽しめる機能の向上を図るエンターテインメント設備を整備し、施設を活用したイベント等で圏域内の交流人口を増やす。					
事業費 （千円）	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	—	43,311	2,430,482		
役割分担 及び 費用負担 （類型 1）	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島アリーナのリニューアル整備を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 ・リニューアル後の本施設を活用した新たな連携事業を検討する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島アリーナで実施するイベント等の周知・広報を行う。 				

2. 高次の都市機能の集積・強化

■ 基本目標

指標	基準値	目標値（R8年度）
JR鹿児島中央駅の乗降客数	1,015万人 （R3年度）	1,508万人
中心市街地の店舗のうち 営業している店舗の割合	89.4% （R2年度）	91.2%

（1）医療体制の充実



安心安全な質の高い医療を提供するため、医療体制の充実を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値（R3年度）	目標値（R8年度）
鹿児島市立病院における 救急車搬送患者数	3,404人	3,900人

事業	医療体制の充実				連携市	全市
事業概要	圏域内の中核的医療機関である鹿児島市立病院の医療体制の充実を図り、安心安全な質の高い医療を提供する。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	747,037	601,204	568,174	1,077,795		
役割分担 及び 費用負担	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島市立病院の医療体制の充実に取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	—				

(2) 高度な中心拠点の整備



住民の利便性の向上につながる中心拠点の整備に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R2 年度)	目標値 (R8 年度)
中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	89.4%	91.2%

事業	広域的な都市基盤の整備				連携市	全市
事業概要	圏域の将来の発展を見据え、圏域全体の都市力や住民の利便性向上につながるよう、谷山駅周辺地区の整備を進めるほか、加治屋町1番街区における再開発等を推進する。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	886,007	390,875	367,114	179,717		
役割分担 及び 費用負担	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進に取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	—				

3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

■ 基本目標

指標	基準値	目標値（R8年度）
人口社会動態	828人 （R3年度）	828人
出生数	5,854人 （R2年度）	4年間で24,700人

（1）子育て支援の推進



子育て支援に関する情報発信など、子育てしやすい環境の整備に取り組む。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値（R3年度）	目標値（R8年度）
子育て支援施設の延べ利用者数	24.1万人	30.2万人

事業	子育て支援に関する情報発信の強化				連携市	全市
事業概要	鹿児島市子育て応援ポータルサイト（夢すくすくねっと）に、圏域内のここに子育て応援隊の協賛店舗を掲載して情報発信し、圏域内の住民の利便性の向上を図る。					
事業費（千円）	R5 601	R6 572	R7 572	R8 572	備考	
役割分担及び費用負担（類型1）	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの管理運営を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトへ店舗情報の登録や情報発信を行う。 				

事業	子育て支援施設の広域利用				連携市	全市
事業概要	すこやか子育て交流館や親子つどいの広場等の子育て支援施設の広域利用を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	—	—	—		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	・本事業の推進に取り組む。				
	その他の市	・本事業の推進に取り組む。				

(2) 公共施設の利便性向上



公共施設の広域利用など、施設の利便性向上に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R3 年度)	目標値 (R8 年度)
図書館の延べ貸出冊数	253.1 万冊	268.7 万冊

事業	図書館の広域利用				連携市	全市
事業概要	圏域内の全ての市立図書館等で、圏域内の住民が図書の貸出及び返却ができる広域利用による図書館の管理運営を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	165	157	172	159		
役割分担 及び 費用負担 (類型2)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・図書の貸出を行うとともに、返却された図書の他館への搬送を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・図書の貸出を行うとともに、返却された図書の他館への搬送を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				

事業	市民農園利活用事業				連携市	全市
事業概要	始良市の市民農園について、圏域内の市民が始良市民と同等の使用料にて利用可能とする。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	—	—	—		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	始良市	・情報発信を行う。				
	その他の市	・情報発信を行う。				

(3) 環境意識の向上



環境学習講座の開催など、環境意識の向上に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R3 年度)	目標値 (R8 年度)
環境未来館の延べ利用者数	8.0 万人	13.0 万人

事業	環境学習講座広域活用事業				連携市	全市
事業概要	圏域内の市民を対象に、かごしま環境未来館の環境学習講座を開催する。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	211,500	197,557	210,245	215,431	かごしま環境未来館の運営に係る委託料等	
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	・環境学習講座を開催する。 ・事業実施に必要な費用を負担する。				
	その他の市	・情報発信を行う。				

事業	環境団体活動促進事業				連携市	全市
事業概要	圏域内で環境保全に関する活動を行う市民活動団体または事業者等をかごしま環境未来館登録団体の対象とすることで、環境団体の活動の促進を図る。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	211,500	197,557	210,245	215,431	かごしま環境未来館の運営に係る委託料等	
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・かごしま環境未来館登録団体の支援を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信を行う。 				

(4) 公共施設マネジメントの推進



研修等により職員の能力向上を図るなど、公共施設の適切な管理・運営に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R3年度)	目標値 (R8年度)
研修の受講者数	110人	4年間で440人

事業	公共施設マネジメント研修会の開催				連携市	全市
事業概要	公共施設の更新や長寿命化などマネジメントに関する理解を深めるため、圏域の市職員を対象に、公共施設マネジメントについての研修会を実施する。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	176	186	183	189		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメントについての研修会を開催する。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会に参加する。 				

(5) 市民活動の促進



協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体の活動促進に取り組む。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値（R3年度）	目標値（R8年度）
市民活動団体等との協働事業数	792件	1,157件

事業	市民活動団体向け講座等の広域活用				連携市	全市
事業概要	協働によるまちづくりを推進するため、NPO等の市民活動団体の人材育成に関する講座等を開催し、圏域内の市民活動団体の活動の促進を図る。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	1,477	1,329	1,135	1,249		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体向け講座等の開催や情報発信を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体向け講座等の情報発信を行う。 				

(6) 交通環境の整備



広域道路網の充実強化など、交通環境の整備に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R3 年度)	目標値 (R8 年度)
整備予定区間の工事進捗割合	97.3%	100%

事業	交通環境の整備				連携市	全市
事業概要	国道・県道等の整備促進に連携して取り組む。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	1,141	1,141	1,141	1,046		
役割分担 及び 費用負担 (類型2)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・国道・県道等の整備促進に取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・国道・県道等の整備促進に取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				

事業	渋滞対策の推進				連携市	全市
事業概要	鹿児島市に自家用車で通勤する方に対し、圏域で連携し、時差出勤や公共交通の利用促進を図る。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	—	—	8,521		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・主体となって事業を実施する。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・時差出勤や公共交通の利用促進について周知・広報を行う。 				

(7) 災害対策



大規模災害発生時における相互応援など、災害対策に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R3 年度)	目標値 (R8 年度)
圏域内の一時滞在施設数	9 施設	12 施設

事業	災害時における相互応援の実施				連携市	全市
事業概要	各市が締結している県内市町村間の災害時相互応援協定に基づき、災害発生時に物資の提供や職員の派遣などの応援を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	—	—	—		
役割分担 及び 費用負担 (類型2)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に応援を行う。 ・費用負担が発生する場合には、関係市で協議し決定する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に応援を行う。 ・費用負担が発生する場合には、関係市で協議し決定する。 				

(8) 住民の交流や移住の促進



住民の交流の促進や情報発信などによる移住の促進に取り組む。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値（R2年度）	目標値（R8年度）
各市の移住関連施策を通じた 圏域外からの移住者数	267人	4年間で1,064人

①住民の交流

事業	出会いサポートイベント開催事業				連携市	全市
事業概要	圏域内の独身男女を対象とした個人単位で参加可能な婚活イベントをニーズに応じた内容・規模で年間を通して開催し、結婚を希望する人たちに対して、出会いの場を提供する。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	4,194	5,073	3,465	3,465		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出会いサポートイベントを開催する。 ・ 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出会いサポートイベントの開催に協力する。 				

事業	婚活サポート事業				連携市	全市
事業概要	圏域内の独身男女を対象として、マリーサポートかごしま（結婚相談所）を運営するとともに、AIマッチングシステムの活用等による結婚支援の充実を図る。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	14,068	16,207	20,232	18,488		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婚活サポート事業を実施する。 ・ 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信を行う。 				

事業	グリーン・ツーリズム推進事業（再掲）				連携市	全市
事業概要	農家民泊受入の促進を図るため、日置市、いちき串木野市と連携して連絡会を開催し、情報交換を行う。					
事業費 （千円）	R5	R6	R7	R8	備考	
	570	570	0	107		
役割分担 及び 費用負担 （類型1）	鹿児島市	・農家民泊等連絡会を開催する。				
	その他の市	・農家民泊等連絡会に参加する。				

事業	国際交流センター事業の広域活用				連携市	全市
事業概要	国際交流センターで実施するイベント等について、圏域内の市民を対象に開催する。					
事業費 （千円）	R5	R6	R7	R8	備考	
	82,040	83,494	93,257	98,663	国際交流センターの運営に係る委託料	
役割分担 及び 費用負担 （類型1）	鹿児島市	・イベント等を開催する。 ・事業実施に必要な費用を負担する。				
	その他の市	・情報発信を行う。				

事業	多文化共生推進事業				連携市	全市
事業概要	多文化共生に必要な知識等を学ぶための各種講座を圏域内の市民等を対象に開催する。					
事業費 （千円）	R5	R6	R7	R8	備考	
	135	135	135	72		
役割分担 及び 費用負担 （類型1）	いちき 串木野市	・多文化共生に関する講座を開催する。 ・事業実施に必要な費用を負担する。				
	その他の市	・情報発信を行う。				

事業	鹿児島アリーナリニューアル整備事業				連携市	全市
事業概要	Bプレミアム基準に対応した鹿児島アリーナの施設改修を進め、スポーツ・イベントを見て楽しめる機能の向上を図るエンターテインメント設備を整備し、施設を活用したイベント等で圏域内の交流人口を増やす。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	—	43,311	2,430,482		
役割分担 及び 費用負担 (類型 1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島アリーナのリニューアル整備を行う。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 ・リニューアル後の本施設を活用した新たな連携事業を検討する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島アリーナで実施するイベント等の周知・広報を行う。 				

②移住の促進

事業	かごしま移住支援・プロモーション事業				連携市	全市
事業概要	圏域外からの住民の移住を促進するため、4市一体となった移住施策用の愛称「かごしまふぉ〜らいふ」を活用し、各市の移住施策の周知や移住相談会の合同開催などの連携を図るとともに、鹿児島市東京事務所を活用した情報発信を行う。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	462	929	0		
役割分担 及び 費用負担 (類型2)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や合同での移住相談会の企画などに取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や移住相談会の合同開催に取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				

事業	PRキャラクターイラストの共有・活用				連携市	全市
事業概要	各市のPRキャラクターのイラストを共有。キャラクターをコラボレーションさせて、連携事業のPRや情報発信などに活用する。					
事業費 (千円)	R5	R6	R7	R8	備考	
	—	0	0	0		
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターイラストの共有、活用の促進を促す。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターイラストの共有、活用の促進を促す。 				

(9) 職員の交流



職員の資質の向上を図るため、職員の人事交流などに取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値 (R3 年度)	目標値 (R8 年度)
職員交流の実施回数	8 回	4 年間で 32 回

事業	職員派遣による交流				連携市	全市
事業概要	様々な行政課題の解決や職員の資質向上を目的とし、職員の相互派遣や人事交流など、圏域職員の交流・連携強化に取り組む。					
事業費 (千円)	R5 3,257	R6 3,194	R7 0	R8 0	備考	
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> 圏域における職員の相互派遣等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> 圏域における職員の相互派遣等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				

事業	職員研修への圏域職員の参加				連携市	全市
事業概要	圏域職員の人材育成、資質向上を目的とし、各市が実施する職員研修への相互参加等を実施する。					
事業費 (千円)	R5 346	R6 395	R7 528	R8 567	備考	
役割分担 及び 費用負担 (類型1)	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修への相互参加や連携市職員の受入れ等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	その他の市	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修への相互参加や圏域職員の受入れ等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				

4. 連携事業推進にあたっての費用分担について

連携中枢都市圏形成に係る協約第4条に基づいて定める、連携事業に係る事務を処理するために要する費用の分担については、下表のとおりとする。

なお、個々の事業において新たな取組を実施するときは、費用負担について協議を行い決定することとする。

事業の種類		基本的な考え方
1	各市が行う取組の対象者等を圏域内に広げる事業	取組の主体市で負担する。 ただし、取組の広報等に係る経費は各市で負担する。
2	一つの取組を連携して行う事業	受益の割合に応じて費用負担を分担することを基本とし、具体は個々の事業の協議において決定する。
3	連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理	ビジョンの進捗管理を行う鹿児島市で負担する。

■連携事業と費用負担の考え

類型	連携事業	費用負担の考え方
1	新規創業者等育成支援事業	各市の取組の対象者等を圏域に広げて実施する場合は、実施市が負担する。
	企業立地推進事業	
	女性活躍推進事業	
	オープンイノベーション創出支援事業	
	オリーブ事業の広域支援	
	スマート農業の推進拡大事業	
	広域観光の推進	
	グリーン・ツーリズム推進事業	
	スポーツ・ツーリズム推進事業	
	MICE による連携中枢都市圏への周遊に向けた取り組み	
	子育て支援に関する情報発信の強化	
	子育て支援施設の広域利用	
	市民農園利活用事業	
	環境学習講座広域活用事業	
	環境団体活動促進事業	
	公共施設マネジメント研修会の開催	
	市民活動団体向け講座等の広域活用	
渋滞対策の推進		
出会いサポートイベント開催事業		
婚活サポート事業		

	国際交流センター事業の広域活用	
	多文化共生推進事業	
	鹿児島アリーナリニューアル整備事業	
	PR キャラクターイラストの共有・活用	
	職員派遣による交流	
	職員研修への圏域職員の参加	
2	連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業	各市で参加企業数に応じた費用を負担する。
	西郷隆盛生誕 200 年・没後 150 年記念プロジェクト推進事業	費用負担が発生する場合には、関係市で協議し決定する。
	図書館の広域利用	相互利用に係る経費（図書のリターン料）については、各市で負担する。
	交通環境の整備	各市の取組を連携して実施する場合は、実施市が負担する。
	災害時における相互支援の実施	費用負担が発生する場合には、関係市で協議し決定する。
	かごしま移住支援・プロモーション事業	旅費、郵送料等の実費については、各市で負担する。
3	かごしま連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催	ビジョンの進捗管理を行う鹿児島市で負担する。
その他	医療体制の充実	鹿児島市のみ取組
	広域的な都市基盤の整備	

資 料 編

資料編

用語解説

ア行 粗付加価値額

事業所の生産活動によって新たに付け加えられた額のこと。

新しい生活様式

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、一人ひとりの基本的感染対策などを、これまで以上に取り入れた生活様式のこと。

一般病院

病院（医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者 20 人以上の入院施設を有するもの）のうち、精神科病院（精神病床のみを有する病院）以外のもの。

エクスカーション

M I C E 参加者等を対象とした体験型見学会のこと。

N P O

Non-Profit Organization（非営利組織）の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

M字カーブ

我が国における女性の年齢階級別労働力率を折れ線で示したときに、結婚・出産期にあたる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するM字型の曲線のこと。

オープンイノベーション

社内社外の垣根なくアイデアやノウハウ、技術を取り入れ、革新的な製品やサービス、新規事業、ビジネスモデルなど新たな価値を創出するイノベーション手法の一つ。

カ行 観光入込客

日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者で、日帰りか宿泊かの区別はなくその総数。

がん診療連携拠点病院

全国どこでも質の高いがん医療を提供することができるよう、専門的ながん医療の提供、がん診療の地域連携協力体制の構築、がん患者・家族に対する相談支援及び情報提供等を行う医療機関。

救命救急センター

重篤な救急患者の医療を確保することを目的として、都道府県が策定する医療計画等に基づき指定された医療機関。役割として、重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を原則として24時間体制で必ず受け入れることや、初期救急医療施設及び第二次救急医療施設の後方病院として救急搬送患者を受け入れることなどがある。

グリーン・ツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

KPI

Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標という。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

公共施設マネジメント

地方公共団体等が保有する公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に管理及び利活用等すること。

工芸農作物

工芸や工業の原料とすることを目的に栽培され、加工されてから人に利用される農作物のこと。(茶、オリーブなど)

合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

子育て支援施設

すこやか子育て交流館や親子つどいの広場など、親子が気軽につどい、交流する場の提供や子育てに関する相談などの子育て家庭等への支援を行う施設。

サ行 災害拠点病院

厚生労働省の定める「災害時における初期救急医療体制の充実強化を図るための医療機関」で、24時間緊急対応し、災害発生時に被災地内の傷病者等を受入・搬

出できる体制を有するなどの要件がある。

産学金官民

民間企業（産）、大学・研究機関（学）、金融機関（金）、行政（官）、地域住民（民）のこと。

自然動態

一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。

社会動態

一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。

スポーツ・ツーリズム

スポーツ観戦やスポーツイベントへの参加など、スポーツ資源と観光を融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取り組み。

スマート農業

ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農業のこと。

製造品出荷額等

1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計。

世界文化遺産

世界遺産条約に基づいて作成される世界遺産一覧表に記載されている遺産のうち、文化遺産は顕著な普遍的価値を有する記念物、建造物群、遺跡、文化的景観など。

総生産

一定期間内に一定の地域内で産み出された付加価値の総額。

タ行 地域経済分析システム（RESAS：リーサス）

地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約して可視化するシステムで、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供している。

中心市街地

鹿児島市における中心市街地は、鹿児島市中心市街地活性化基本計画において、

中心商店街であるいづろ・天文館地区を中心として、陸の玄関口である鹿児島中央駅地区、海の玄関である鹿児島港を抱える上町・ウォーターフロント地区について、国道や市道で囲んだ区域を中心市街地に指定している。

通勤通学割合

常住地からある都市に対する通勤者数及び通学者数の合計を、常住地の通勤者数及び通学者数の合計で除して得た数値（15歳以上で集計）。

都市型産業

都市に集まる多様な人材や機能の集積を生かしながら、新しいデザイン、サービス、製品等を生産・提供する産業。

特化係数

地域において、どのような産業が、どれだけ特化しているかを見る係数。特化係数が1以上の産業は、全国と比べて特化している傾向にある。

ハ行 非労働力人口

15歳以上人口のうち、労働力調査等の調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人。

ベンチャービジネス

新技術や高度な専門性をもち、創造、革新的な事業を展開する新興企業のこと。

ポータルサイト

関連する分野別に情報が整理され、リンク先が表示されているウェブサイト。

マ行 M I C E

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、これらのビジネスイベントの総称。

ラ行 連携中枢都市圏

連携中枢都市（①地方圏の指定都市、中核市であること、②昼夜間人口比率が概ね1以上であることの2つの要件を満たす都市）となる圏域の中心都市と、経済、社会、文化または住民生活等において密接な関係を有する近隣の市町村が連携協約を締結することにより形成される都市圏のこと。

労働力人口

15歳以上人口のうち、就業者（労働力調査等の調査期間中、賃金、給料、諸手当、

営業収益、手数料、内職収入など収入を伴う仕事を少しでもした人及び休業者)と完全失業者(労働力調査等の調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人)を合わせたもの。

労働力率

労働力人口を15歳以上人口で除したもの。